

学校法人向け事務系システム



EX2

会計システム

消費税管理編

消費税率10%版 (2019年度~)



 CITY ASCOM  
株式会社 シティアスコム

# 消費税管理システム 目次

## 1. 消費税システムのマスタ登録

1.	消費税マスタ登録	1
2.	消費税テーブル登録	2
3.	消費税パターン登録	3
4.	消費税条件設定の具体例	5
5.	消費税入力条件登録	7

## 2. 消費税の仕訳入力要領

1.	仕訳入力	9
2.	消費税情報入力	12
3.	消費税の仕訳例	13
4.	期中で消費税条件を変更した場合の処理	16

## 3. 消費税の帳票

1.	仕訳レベルでの確認	
	①仕訳リスト	17
	②仕訳検索リスト	17
	③資金収支試査リスト	18
	④元帳	18
2.	消費税収支集計表	19
	①科目別消費税一覧表	20
	②課税仕入集計表	21
	③特定収入集計表	22
	④科目別事業区分別売上集計表	23
3.	特定課税仕入チェックリスト	24

# 消費税管理システム 目次

## 4. 消費税納税額計算

- |                   |    |
|-------------------|----|
| 1. 消費税額計算         |    |
| ①消費税額計算           | 25 |
| ②チェックリスト印刷        | 27 |
| ③申告書印刷            | 27 |
| 2. 消費税額計算シミュレーション | 30 |

## 5. リバースチャージ方式

- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. リバースチャージ方式による申告            | 31 |
| 2. 購入から納税額計算までの流れ（特定課税仕入れの場合） | 32 |

## 添付資料

- |                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 消費税パターン表示名称一覧   | 35 |
| 2. 消費税入力条件マスタ(設定例) | 38 |
| 3. サンプル帳票          | 43 |

初版作成日 : 2013.12.27

改訂日 : 2019.09.10

## ※消費税管理システム 操作手順書で使用するマークの説明

マーク	呼称	使用の用途や使用箇所
1	【 】	太いカッコ 画面や帳票名るときこのカッコで囲みます。 例.【資金収支仕訳画面】
2	[ ]	細いカッコ ボタン名（OKや更新 etc.）るときこのカッコで囲みます。 例.[更新]ボタンを押します
3	< >	三角カッコ メニューバーるときこのカッコで囲みます。 例.<マスタメンテ ⇒ 業者登録>
4	「 」	とじカッコ 項目名るときこのカッコで囲みます。 例.「自動採番G」
5	『 』	中抜きカッコ メッセージるときこのカッコで囲みます。 例.『無効な値が入力されました』
6	○ 1	丸ナンバー 画面項目の補足説明箇所で使用します。
7	P. XX	ページ参照 XXページ参照るときに使用します。 ※下記の開きマニュアル・マークを前に付与しています。
8	§ [⇒]	メニュー遷移 メニューから説明箇所の画面への遷移方法を示しています。 例. § [ 1. 会計共通 ⇒ 1. 月次更新 ]
9		ポイント・マーク 会計業務やTOMASシステムのポイントとなる箇所に使用します。
10		ヒント・マーク お客様へのアドバイスや使い方のご提案箇所です。
11		禁止マーク 会計業務やTOMASシステム上でやってはいけないこと、禁止事項るときに使用します。
12		注意マーク お客様に守ってほしいルールやエラーの注意です。
13		開きマニュアル マニュアルの別ページを参照いただく時に使用します。 例.  P. 2-1
14		双眼鏡マーク 検索ボタンを意味します。



通常、変更しない項目には網掛けをしています。ご注意ください。



# 1. 消費税システムのマスタ登録

## 1. 消費税マスタ登録

消費税の税制上のデータと法人の選択データを（計算方法）を登録します。  
 導入時は、ヒアリングにそって設定した状態ですが、課税売上高の変動により課税方式が変わった場合は、こちらの画面から該当する課税方式を選択します。

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 1.消費税マスタ登録]

消費税マスタ登録
平成 31年度 AZC03001 P04087
閉じる

**1. 税制上のデータ**

(1) 免税基準金額  円

(2) 簡易課税選択基準金額  円

(3) 簡易課税みなし仕入税率

<input checked="" type="checkbox"/> 第六種事業	40.00 %
<input checked="" type="checkbox"/> 第五種事業	50.00 %
<input checked="" type="checkbox"/> 第四種事業	60.00 %
<input checked="" type="checkbox"/> 第三种事業	70.00 %
<input checked="" type="checkbox"/> 第二种事業	80.00 %

\*事業区分未確定分を他の事業区分と見なす場合、対象の事業区分にチェックして下さい。

(4) 標準税率、(5) 地方消費税標準税率

旅行期間	標準税率	地方消費税標準税率 分子	分母	軽減税率
H 1 / 4 / 1 ~ H 9 / 3 / 31	3.00	0	0	<input checked="" type="checkbox"/>
H 9 / 4 / 1 ~ H26 / 3 / 31	4.00	25	100	<input checked="" type="checkbox"/>
H26 / 4 / 1 ~ R 1 / 9 / 30	6.30	17	63	<input checked="" type="checkbox"/>

(6) 簡易課税特例割合  %

(7) 課税売上高割合 (全額控除対象)  %

(8) 特定取入割合  %

**2. 法人の選択データ**

(1) 基準年度年数 平成29年度 課税事業者  年

(2) 基準年度の課税売上金額  円

基準期間に免税事業者であった場合→税込  
基準期間に課税事業者であった場合→税抜

免税を選択しますか  はい

簡易課税を選択しますか  はい

(3) 原則的税額計算による場合

一括比例配分方式を選択しますか  はい

(4) 個別対応式による場合

特別の課税売上割合を届けますか  はい

課税売上指数  円

非課税売上指数  円

選択方式

税制上のデータ
学校法人の選択データ

基準となる年度、現在は2年前

基準年度の課税売上額  
過年度データがある場合は  
[読込] 押下で自動表示可能

簡易課税の場合はここに  
チェック

原則課税の一括比例配分  
の場合はここにチェック  
※両方にチェックがない  
場合は原則課税の個別対応



### 消費税の概要 ① - 消費税の仕組み -

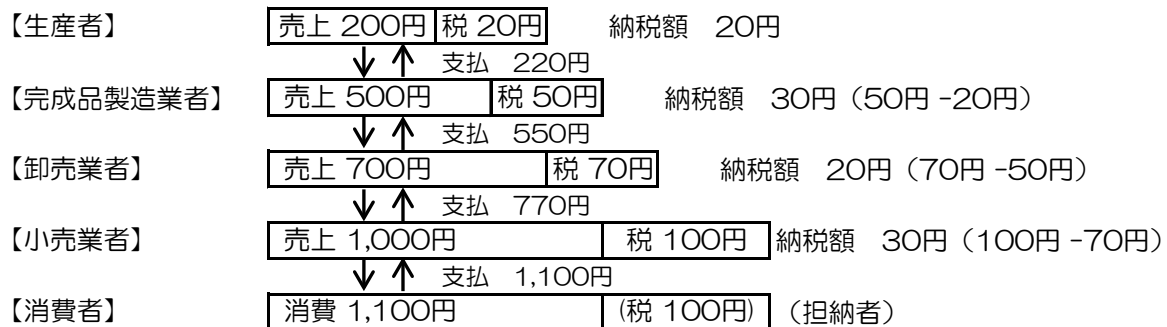
消費税は消費一般に広く公平に課税する間接税です。  
 ほぼすべての国内における商品の販売、サービスの提供及び保税地域から引き取られる外国貨物を課税対象とし、取引の各段階ごとに10%の税率で課税されます。

2019年度（10月以降）時点の消費税率

$$\text{消費税率} = \text{国税 } 7.8\% + \text{地方税 (国税 } 7.8\% \text{ の } 22/78) = 10\%$$

$$\text{消費税率} = \text{国税 } 6.24\% + \text{地方税 (国税 } 6.24\% \text{ の } 22/78) = 8\% \quad \text{※軽減税率}$$

まず簡単に消費税の仕組みを見ておくことにしましょう。



事業者の納税額は、課税売上に係る消費税額から課税仕入に係る消費税額を差し引いた差額です。  
 (原則課税)

# 1. 消費税システムのマスタ登録

## 2. 消費税テーブル登録

あらかじめ最新版を登録しておりますので学校様での登録は不要です。  
変更したい場合は、シティアスコムまでご連絡ください。変更後、残高累積が必要です。

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 2.消費税テーブル登録]

消費税テーブル登録
平成 31年度 AZC01001 P04087
閉じる

検索条件  
 課非    税率    以上    限定

消費税テーブル情報一覧

課非	税率	対応	加減制御	出力文字	次項目名称	分子	分母	税抜算出	貸借残	事業区分	収支	課税区分
10	0	0	1	課税売上	課税収入割合	0.00	0.00	0.00	C	Y	収入	10: 課税
10	1	0	0	0%		0.00	0.00	0.00	C	Y	収入	10: 課税
10	2	0	0	3/103		3.00	103.00	3.00	C	Y	収入	10: 課税
10	4	0	0	4/105		4.00	105.00	5.00	C	Y	収入	10: 課税
10	6	0	0	6.3/108		6.30	108.00	8.00	C	Y	収入	10: 課税
10	7	0	0	6.24/110		6.24	110.00	10.00	C	Y	収入	10: 課税
10	8	0	0	7.8/110		7.80	110.00	10.00	C	Y	収入	10: 課税
20	0	0	1	非課税売上	非課税収入割合	0.00	0.00	0.00	C		収入	20: 非課税
20	1	0	0	100%		100.00	100.00	0.00	C		収入	20: 非課税
20	2	0	0	5%		5.00	100.00	0.00	C		収入	20: 非課税
30	0	0	1	特定収入	特定収入区分	0.00	0.00	0.00	C		収入	30: 特定収入
30	1	0	1	課税仕入対応	個別対応方式	0.00	0.00	0.00	C		収入	30: 特定収入
30	1	1	0	課税売上対応		0.00	0.00	0.00	C		収入	30: 特定収入
30	1	2	0	非課税売上対応		0.00	0.00	0.00	C		収入	30: 特定収入
30	1	3	0	課非共通対応		0.00	0.00	0.00	C		収入	30: 特定収入

登録データ

課非  税率  対応  加減制御  次項目あり   出力文字 0%   次項目名称 個別対応方式   分子 0.00   分母 0.00   税抜算出 0.00   表示順 0

貸借残   事業区分   収支   課税区分   補助区分   世代区分    エラー   状態  使用    未使用

借方    貸方    入力要   2:支出   10:課税   1:返還   0:免税

消費税テーブルリスト

次項目名称	分子	分母	税抜算出	貸借残	事業区分	収支	課税区分	補助区分	世代区分	表示順	状態
課税収入割合	0.00	0.00	0.00	C	Y	収入	10: 課税	0 通常	0 免税	0	0
0%	0.00	0.00	0.00	C	Y	収入	10: 課税	0 通常	2 旧税率(3%)	0	0
3.00/103.00	3.00	103.00	3.00	C	Y	収入	10: 課税	0 通常	3 旧税率(5%)	0	0
4.00/105.00	4.00	105.00	5.00	C	Y	収入	10: 課税	0 通常	4 新税率	0	0
6.30/108.00	6.30	108.00	8.00	C	Y	収入	10: 課税	0 通常	1 新税率	0	0
非課税収入割合	0.00	0.00	0.00	C		収入	20: 非課税	0 通常		0	0
100.00/100.00	100.00	100.00	0.00	C		収入	20: 非課税	0 通常		0	0

[印刷]⇒[消費税テーブルリスト]より帳票を印刷できます。



### 消費税の概要 ② - 消費税計算方法 -

消費税は前々期の課税売上高が1,000万円以下だと免税事業者とみなされます。

消費税の申告期間     ... 決算期末から2ヶ月以内

中間納税     ... 年税額(地方消費税額含まず)が48万円超は6ヶ月毎、  
400万円超の場合は3ヶ月毎の中間納税が必要。

消費税額の計算方法には「原則課税」「簡易課税」という2つの計算方式があります。

**原則課税**     消費税の納付税額  
                   = 課税売上に係る消費税額 - 課税仕入等に係る消費税額  
                   課税仕入を区別する場合は「個別対応方式」、  
                   課税仕入を区別しない場合は「一括比例配分方式」となります。

**簡易課税**     消費税の納付税額  
                   = 課税売上に係る消費税額 - 課税売上に係る消費税額 × みなし仕入率  
                   基準期間の課税売上高5,000万円以下の事業者にのみ認められた方式です。

# 1. 消費税システムのマスタ登録

## 3. 消費税パターン登録

消費税テーブルの組合せを登録します。この消費税パターンを科目・明細にセットしたり、仕訳入力の際に選択します。

あらかじめ最新版を登録しておりますので学校様での登録は不要です。

変更したい場合は、シティアスコムまでご連絡ください。変更後、残高累積が必要です（摘要・表示用名称以外）。

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 3.消費税パターン登録]

消費税パターン登録
平成 31年度 AZC02001 P04087
閉じる

検索条件

パターンNo.

消費税パターン情報一覧

パターン	課非	税率	対応等	事業	摘要	表示用名称	表示
1010	10	1		0	課税売上 0%	課税売上0%	
1020	10	2	0	0	課税売上 3/103 (未確定)	課税売上3/103 (未確定)	
1025	10	2	0	50	課税売上 3/103 (5種)	課税売上3/103 (5種)	
1026	10	2	0	40	課税売上 3/103 (6種)	課税売上3/103 (6種)	
1040	10	4	0	0	課税売上 4/105 (未確定)	課税売上4/105 (未確定)	
1041	10	4	0	80	課税売上 4/105 (1種)	課税売上4/105 (1種)	
1042	10	4	0	80	課税売上 4/105 (2種)	課税売上4/105 (2種)	
1043	10	4	0	70	課税売上 4/105 (3種)	課税売上4/105 (3種)	
1044	10	4	0	80	課税売上 4/105 (4種)	課税売上4/105 (4種)	
1045	10	4	0	50	課税売上 4/105 (5種)	課税売上4/105 (5種)	
1046	10	4	0	40	課税売上 4/105 (6種)	課税売上4/105 (6種)	
1080	10	6	0	0	課税売上 6.3/108 (未確定)	課税売上6.3/108 (未確定)	
1081	10	6	0	90	課税売上 6.3/108 (1種)	課税売上6.3/108 (1種)	
1082	10	6	0	80	課税売上 6.3/108 (2種)	課税売上6.3/108 (2種)	
1083	10	6	0	70	課税売上 6.3/108 (3種)	課税売上6.3/108 (3種)	

登録データ

パターンNo.  課非区分  税率  対応等  事業区分  状態  使用  未使用

摘要

表示用名称  表示順

必要ないものについては  
使用のチェックを外すと  
ガイドに表示されません



### 消費税パターンのデータ出力

メニューバー：< 印刷 ⇒ 消費税パターンEXCEL出力 >

上記操作にて、画面表示されている「消費税パターン情報一覧」の内容をEXCELファイルに出力します。

#### ①簡易課税(収入のみに設定)の設定例

収入	1081	課税売上7.8/110(1種)	卸売り
収入	1082	課税売上7.8/110(2種)	小売(売店・物品販売)
収入	1083	課税売上7.8/110(3種)	製造業(入学案内頒布収入)
収入	1084	課税売上7.8/110(4種)	飲食(食堂・寮食費)
収入	1085	課税売上7.8/110(5種)	サービス業・スクールバス・手数料
収入	1086	課税売上7.8/110(6種)	不動産業(整備駐車場)



## 3. 消費税パターン登録

### ②原則課税(一括比例配分)の設定例

収入	1080	課税売上7.8/110(未確)	課税売上(収入)事業区分指定なし
収入	2010	非課税売上100%	納付金 等
収入	2020	非課税売上5%	有価証券売却収入
収入	3013	特収 課仕 共通	使途が特定されている補助金のうち課非共通の収入を得るためのもの
収入	3020	特収 使途無指定	補助金のうち厚生補導費や教育研究経費分
収入	4000	特定外不課税	入学前受金振替、退職財団収入、人件費土地等に関する補助金、等
収入	5313	特収返 課仕 共通	3013の補助金返還
収入	5320	特収返 使途無指定	3020の補助金返還
収入	5418	徴不 税控除7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5420	徴不 税無関係	納付金、貸付金に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5518	徴不回収 税加算7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能回収
収入	5520	徴不回収 税無関係	納付金、貸付金に関する未収入金の徴収不能回収
支出	6083	課仕7.8/110共通	物品購入など
支出	6583	特課仕7.8/110共通	特定課税仕入
共通	8000	課税対象外	(課税対象外、非課税仕入) 人件費、現金取引、海外取引
共通	9000	税区分未確定	仕訳段階で税区分未確定のもの 必ず、消費税計算前に振替を行う

### ③原則課税(個別対応)の設定例

収入	1080	課税売上7.8/110(未確)	課税売上(収入)事業区分指定なし
収入	2010	非課税売上100%	納付金 等
収入	2020	非課税売上5%	有価証券売却収入
収入	3012	特収 課仕 非課税	使途が特定されている補助金のうち非課税収入を得るためのもの
収入	3013	特収 課仕 共通	使途が特定されている補助金のうち課非共通の収入を得るためのもの
収入	3020	特収 使途無指定	補助金のうち厚生補導費や教育研究経費分
収入	4000	特定外不課税	入学前受金振替、退職財団収入、人件費土地等に関する補助金、等
収入	5312	特収返 課仕 非課税	3012の補助金返還
収入	5313	特収返 課仕 共通	3013の補助金返還
収入	5320	特収返 使途無指定	3020の補助金返還
収入	5418	徴不 税控除7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5420	徴不 税無関係	納付金、貸付金に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5518	徴不回収 税加算7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能回収
収入	5520	徴不回収 税無関係	納付金、貸付金に関する未収入金の徴収不能回収
支出	6081	課仕7.8/110課税	物品購入などで課税売上を得るためのもの
支出	6082	課仕7.8/110非課税	物品購入などで非課税売上を得るためのもの
支出	6083	課仕7.8/110共通	物品購入などで課非共通対応のもの
支出	6089	課仕7.8/110税区分未確定	物品購入などで税区分が未確定のもの
支出	6581	特課仕7.8/110課税	特定課税仕入で課税売上を得るためのもの
支出	6582	特課仕7.8/110非課税	特定課税仕入で非課税売上を得るためのもの
支出	6583	特課仕7.8/110共通	特定課税仕入で課非共通対応のもの
支出	6589	特課仕7.8/110税区分未確定	特定課税仕入で税区分が未確定のもの
共通	8000	課税対象外	(課税対象外、非課税仕入) 人件費、現金取引、海外取引
共通	9000	税区分未確定	仕訳段階で税区分未確定のもの 必ず、消費税計算前に振替を行う



#### 注意事項

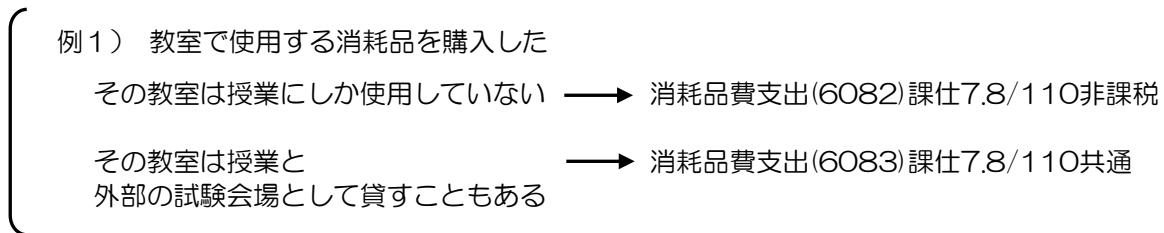
消費税条件の設定に関しましては、添付資料2「消費税入力条件マスタ(設定例)」を参考に各学校様の顧問会計士、税理士へのご確認をお願いします。

## 4. 消費税条件設定の具体例

消費税条件は学校の状況に応じて運用しやすいように設定する必要があります。  
ここで設定例をご紹介します。

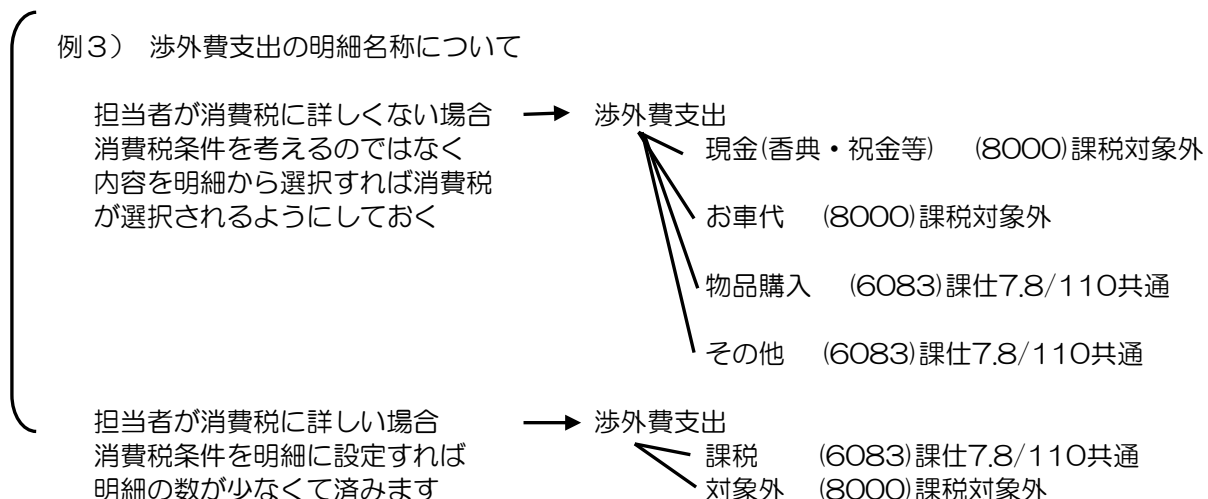
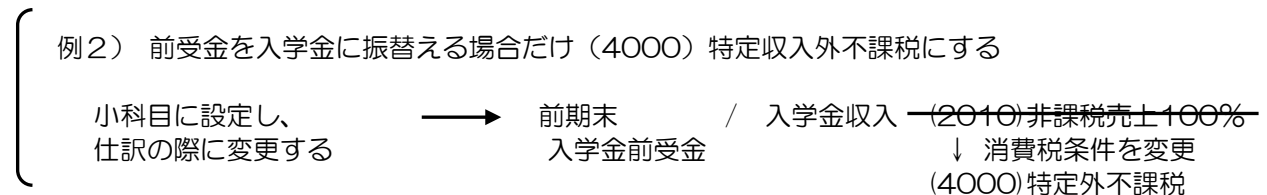
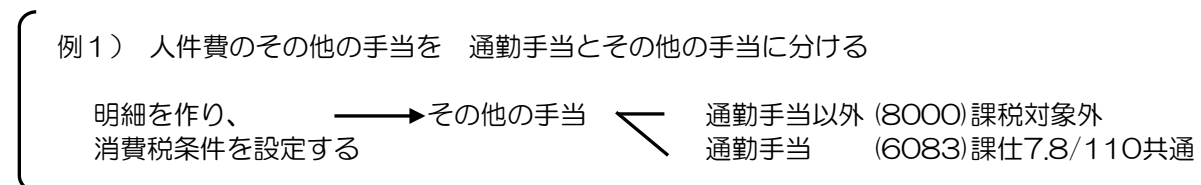
### 設定例1 原則課税の場合、一括比例配分・個別対応のどちらを選択するか

個別対応の場合、収入と支出の対応関係を明らかにしていく必要があります。  
個別対応より一括比例の方が納税額は多いかもしれませんが、仕訳の煩雑さや、伝票起票者・入力者の知識や手間を考えると結果的に良い場合もあります。  
各学校様の実情を踏まえ、顧問会計士、税理士の方とご検討ください。



### 設定例2 消費税条件の設定を科目毎に行うか明細毎に行うか

消費税条件は科目・明細に設定することができ、仕訳の段階で任意に変更することもできます。  
消費税条件の優先順位は **仕訳>明細>科目** の順となっています。  
頻繁に発生するものは明細に消費税条件を設定し、年に数回しか発生しないものは仕訳の段階で変更したほうが便利です。  
明細の名称も、担当者が消費税に詳しいかどうかで工夫をする必要があります。  
また、仕訳の際の選択漏れを防ぐためには、必ず明細を設定したほうが良い場合もあります。



## 4. 消費税条件設定の具体例

### 設定例3 補助活動収入・支出を純額表示している

原則課税で計算する場合、決算書上、純額表示であっても収入と支出の消費税条件はそれぞれ計上する必要があります。

簡便法で収入のみを貸借で使用している場合は特に注意が必要です。

補助活動明細毎に明細を設定し、仕訳の際に十分ご注意ください。

今まで補助活動に明細がない場合は、今後明細が必要かどうかご確認ください。

#### 例1) 補助活動明細の設定例

寮	入寮・寮費収入	(2010)非課税売上100%	} 収入
	寮食費収入	(1084)課税売上7.8/110(4種)	
	寮管理費支出	(6082)課仕7.8/110非課税	} 支出
	寮食費材料仕入	(6081)課仕7.8/110課税	

#### 例2) 補助活動明細の仕訳例

寮費の収入	現金預金	補助活動収入 入寮・寮費収入 (2010)非課税売上100%
寮食費の収入	現金預金	補助活動収入 寮食費収入 (1084)課税売上7.8/110(4種)
寮費の返金	補助活動収入 入寮・寮費収入 (2010)非課税売上100%	現金預金
寮食堂の材料仕入	補助活動支出 寮食費材料仕入 (6081)課仕7.8/110課税	現金預金



### 注意事項

- 消費税を期中で導入し明細を設定した場合は、既に入力している仕訳について明細を選択し直す必要がありますのでご注意ください。
- 明細に消費税条件を設定した場合、明細を選択し忘れると、正しく集計されないこととなりますので明細を必須入力にするよう設定を変更してください。



TOMAS-PS/EX2 日常処理編 会計 P11-5参照  
TOMAS-PS/EX2 マスタ設定編 P3-20参照

※明細の消費税入力条件は資金収支仕訳、総勘定仕訳で共有します。  
総勘定仕訳入力で、明細を入力すると、消費税パターンが表示されることがございます。  
このような場合は、総勘定仕訳入力画面上で表示された消費税パターンをクリアしてください。

- 科目・明細に消費税条件を設定した場合、既に入力している仕訳について一括して初期値をセットすることができます。 P16参照

- 科目・明細に設定した消費税条件は顧問会計士・税理士へのご確認をお願いします。

# 1. 消費税システムのマスタ登録

## 5. 消費税入力条件登録

①消費税入力条件登録 § [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 4.消費税入力条件登録]

科目・明細毎に消費税条件の初期値を設定します。

消費税入力条件登録 平成 26年度 AZC07001 TOMAS-XP08

科目 明細

検索条件 総勘定コード 200 消費

総勘定	消費税h <sup>9</sup> ->	資金収支<借>	資金収支<貸>
511 消耗品		511 消耗品費	8063 課任6.3/108共通
518 数新聞雑誌		518 数新聞雑誌	8063 課任6.3/108共通
514 数印刷製本		514 数印刷製本	8063 課任6.3/108共通
515 数旅費交通		515 数旅費交通	8063 課任6.3/108共通
516 数賃借料		516 数賃借料	8063 課任6.3/108共通
517 数通信運搬		517 数通信運搬	8063 課任6.3/108共通
518 数光熱水費		518 数光熱水費	8063 課任6.3/108共通
519 数重面燃料		519 数重面燃料	8063 課任6.3/108共通
521 数修繕費		521 数修繕費	8063 課任6.3/108共通
522 数損害保険		522 数損害保険	8000 課税対象外
524 数手数料		524 数手数料	8063 課任6.3/108共通
525 数会費		525 数会費	8000 課税対象外
526 数会議費		526 数会議費	8063 課任6.3/108共通
599 数遊学費		599 数遊学費	9010 非課税高P-100%

登録データ  
 総勘定 消費税h<sup>9</sup>->  
 511 消耗品 消費  
 資金収支<借> 511 消耗品費 6063 課任6.3/108共通  
 資金収支<貸>

科目か明細を選択します  
明細に設定されたものが優先されます。

資金収支科目は資金収支のみ消費税<sup>h</sup>->を入力してください。

消費税入力条件登録 平成 26年度 AZC07001 TOMAS-XP08

科目 明細

検索条件 科目明細 補助活動 総勘定コード 200 消費 特別寄付金 明細I 消費

明細I	明細II	略称	消費税h <sup>9</sup> ->
1	0	課税のみ	8011 特取 課任 課税
2	0	経費全般	3020 特取 使途無指定
3	0	人件費等	4000 特定外不課税
4	0	使途未確	9000 税区分未確定

登録データ  
 明細I 明細II 消費税h<sup>9</sup>->  
 1 0 課税のみ 3011 特取 課任 課税

明細は科目明細か補助活動明細かを選択します。

消費税入力条件登録 平成 26年度 AZC07001 TOMAS-XP08

科目 明細

検索条件 科目明細 補助活動 総勘定コード 200 消費 特別寄付金 明細I 消費

明細I	明細II	略称	消費税h <sup>9</sup> ->
1	0	課税のみ	8011 特取 課任 課税
2	0	経費全般	3020 特取 使途無指定
3	0	人件費等	4000 特定外不課税
4	0	使途未確	9000 税区分未確定

登録データ  
 明細I 明細II 消費税h<sup>9</sup>->  
 1 0 課税のみ 8000 課税対象外

既に仕訳が発生しています。このまま更新すると正しい消費税計算ができない恐れがあります。

既に仕訳が発生している状態で消費税条件を変更した場合は「2-4期中で消費税条件を変更した場合の処理」をご参照ください。

P16参照

# 1. 消費税システムのマスタ登録

## 5. 消費税入力条件登録



### 注意事項

・消費税パターンは以下の大科目については未設定になっております。

〈収入〉 借入金等収入  
前受金収入  
(入学金前受金収入は2010非課税売上100%)  
その他の収入  
資金収入調整勘定

〈支出〉 借入金等利息支出  
借入金等返済支出  
資産運用支出  
その他の支出  
資金支出調整勘定

### ②消費税入力条件印刷

勘定科目に設定した消費税パターンは2種類の帳票で確認できます。

- ・消費税入力条件一覧表 § [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 4.消費税入力条件登録]

科目	借				貸			
	事業区分	課非区分	税率	対応等	事業区分	課非区分	税率	対応等
211 授業料					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
212 入学金					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
213 実験実習料					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
214 施設整備					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
215 施設整備充実費					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
216 教育充実費					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
217 暖房費					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
221 保護者会費	0 未確定	52 非課税売上超過	1 1 0 0%					
226 入学検定料					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
227 試験料					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
228 証明手数料					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	
229 競争手数料					0 未確定	20 非課税売上	1 1 0 0%	

[印刷]⇒[消費税入力条件一覧表]より帳票を印刷できます。

- ・科目別明細別入力条件一覧表 § [2.会計 ⇒ 4.会計マスタ登録 ⇒ 3.科目別明細別入力条件一覧表]

科目コード	正式名称	略名称	貸借	※活動区分	※決着	属性	明細		消費税パターン	按分基準		仕訳入力	業者法誤	子集入力	決算書出力	M目
							使用	099		部門	科目					
211	授業料収入	授業料	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
212	入学金収入	入学金	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
213	実験実習料収入	実験実習料	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
214	施設整備費収入	施設整備	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
215	冷暖房負担金収入	冷暖房負担	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
216	新聞図書負担金収入	新聞図書	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
217	維持管理負担金収入	維持管理	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
218	特別指導費収入	特別指導費	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
226	入学検定料収入	入学検定料	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
228	証明手数料収入	証明手数料	貸方	1	1	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	
229	大学入試以外-試験実施手数料収入	大学入試以外-	貸方	1	1	Y		Y	1085 課税売上6.3/108(9種)			Y	Y	X	X	Y
231	特別寄付金収入	特別寄付金	貸方	1	1	Y		Y	9000 税区分未確定			Y	Y			
232	施設整備寄付金収入	施設整備寄付	貸方	2	1	Y		Y	9000 税区分未確定			Y	Y			
236	一般寄付金収入	一般寄付金	貸方	1	1	Y		Y	3020 特設 使途無指定			Y	Y	X	X	
2411	国庫補助金収入(教育)	国庫補助(教)	貸方	1	Y	1	Y	Y	9000 税区分未確定			Y	Y			
2412	国庫補助金収入(施設整備)	国庫補助(施)	貸方	2	Y	1	Y	Y	9000 税区分未確定			Y	Y			
2421	地方公共団体補助金収入(教育)	地方補助(教)	貸方	1	Y	1	Y	Y	9000 税区分未確定			Y	Y			
2422	地方公共団体補助金収入(施設整備)	地方補助(施)	貸方	2	Y	1	Y	Y	9000 税区分未確定			Y	Y			
254	その他の受取利息・配当金収入	他受取利息配当	貸方	3	E	Y		Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	Y
257	施設整備利用料収入	設備利用料	貸方	1	1	Y	Y	Y	20 10 非課税売上100%			Y	Y	X	X	Y

## 2. 消費税の仕訳入力要領

### 1. 仕訳入力

仕訳入力の際に科目・明細に設定された消費税条件が初期表示されます。  
初期表示された消費税条件は任意に変更することができます。

§ [2.会計 ⇒ 2.会計日常 ⇒ 1.資金収支仕訳入力]

借方				金額	貸方				金額
100 法人	611	管消耗品		10,500	100 法人	111	現金	10,500	
				補助金 <input type="checkbox"/> 11				補助金 <input type="checkbox"/>	
	1	コピー用紙		教育研究経常				消費税 <input type="checkbox"/>	
				消費税 <input type="checkbox"/> 6063				消費税 <input type="checkbox"/>	
業者	6727			課仕6.3/108共通	摘要		コピー用紙		
100 法人	632	管渉外費		50,000	100 法人	111	現金	50,000	
				補助金 <input type="checkbox"/>				補助金 <input type="checkbox"/>	
				消費税 <input checked="" type="checkbox"/> 8000				消費税 <input type="checkbox"/>	
業者				課税対象外	摘要		前理事長ご子息結婚祝い		
100 法人	632	管渉外費		5,250	100 法人	111	現金	5,250	
				補助金 <input type="checkbox"/>				補助金 <input type="checkbox"/>	
				消費税 <input type="checkbox"/> 6063				消費税 <input type="checkbox"/>	
業者				課仕6.3/108共通	摘要				

- ① 消耗品の支払：コピー用紙の支払なので、明細に設定されているものでOK
- ② 渉外費の支払：お祝い金なので、消費税にチェックをつけ(8000)対象外に変更
- ③ 渉外費の支払：食事代なので、科目に設定されているものでOK



P34 参照



#### 仕訳入力画面上での消費税パターン名称表示

借方				金額	貸方			
100 法人	611	管消耗品		10,500	100 法人	111	現金	
				補助金 <input type="checkbox"/> 11				
	1	コピー用紙		教育研究経常				
				消費税 <input type="checkbox"/> 6063				
業者	6727			課仕6.3/108共通	摘要		コピー用紙	
100 法人	632	管渉外費		5,250				
				補助金 <input type="checkbox"/>				
				消費税 <input type="checkbox"/> 6063				
業者				課仕6.3/108共通				

消費税パターン名称の先端部にマウスポインタを合わせます。

消費税パターン名称のチップが表示されます。  
表示されるチップは「消費税パターン表示用名称 (摘要)」の形式です。

### 1. 仕訳入力



#### 検索ポイント

訂正・削除の検索条件に、消費税パターンを指定することもできます。

資金収支仕訳入力検索条件設定 平成 26年度 ADC04002 TOMAS-XP08

基本 **詳細**  一括削除を行う

K目I  罫  ~

K目II  罫  ~

K目III  罫  ~

M目I  罫  ~

M目II  罫  ~

業者支払部署  ~

**消費税**  6063 罫 課仕6.3/108共通

補助金  ~

稟議区分  ~

稟議番号  ~

TOMAS-PS/EX2 - 学校法人 トーマス学園 [ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ-共通]

消費税込ガイダンス TOMAS-P03704

検索条件

コード  名称

条件  前方一致 表示順  検索

消費税一覧

コード	名称
1	1040 課税売上4/105(未確)
2	1042 課税売上4/105(2種)
3	1043 課税売上4/105(3種)
4	1044 課税売上4/105(4種)
5	1045 課税売上4/105(5種)
6	1046 課税売上4/105(6種)
7	1080 課税売上6.3/108(未確)
8	1081 課税売上6.3/108(1種)
9	1082 課税売上6.3/108(2種)
10	1083 課税売上6.3/108(3種)
11	1084 課税売上6.3/108(4種)
12	1085 課税売上6.3/108(5種)

OK キャンセル



#### 伝票上での消費税パターン名称表示

##### ■ 消費税パターン名称枠内に収まりきる場合

借方			
金額	部門/K目	科目/M目	明細
7,938	400高校 400高 校 324英語	511 教消耗品費	コピー用紙 教育研究経常 課仕6.3/108共通

##### ■ 消費税パターン名称枠内に収まりきらない場合

貸方			
部門/K目	科目/M目	明細	金額
900全共通	281 補助活動	324-ﾊﾞｽ 1収入 課税売上6.3/108(5種)	7,000,000

フォントサイズを調整して出力します。

##### ● フォントサイズは以下の3段階で調整出力します。

- 半角18文字以下の場合                    . . .    8<sup>0</sup> イト
- 半角19文字～半角20文字の場合       . . .    7<sup>0</sup> イト
- 半角21文字以上の場合                   . . .    6.5<sup>0</sup> イト

※TOMAS初期設定時は、半角22文字以上の消費税パターン表示用名称は存在しないため、見切れることはありません。

### 1. 仕訳入力



#### 伝票上に消費税額を出力する方法

仕訳にて入力する金額は、消費税額込の金額を入力します。

以下のとおり、設定変更することも可能です。

#### ■設定変更方法

システム設定パラメータ

§ [1.システム情報 ⇒ 6.環境設定 ⇒ 1.パラメータ設定]

「伝票 - 消費税額表示」を選択し、設定値から以下を選択します。

※初期値は「表示しない」になっています。

- 表示しない …… 伝票に消費税額を表示しません。
- 表示する(四捨五入) …… 小数点以下を四捨五入して、伝票に消費税額を表示します。
- 表示する(切捨て) …… 小数点以下を切捨てて、伝票に消費税額を表示します。
- 表示する(切上げ) …… 小数点以下を切上げて、伝票に消費税額を表示します。

#### ■消費税額が出力された伝票例 (切捨て表示)

金額	借方	科目/M目	明細
28,000	400高校	511 教消耗品費	157用紙
(1,925)			教育研究経常 課仕6.3/108共通
19,800	211文学専攻 200大学	511 教消耗品費	157用紙
(888)			教育研究経常 課仕6.3/108共通
98,000			2,813

消費税パターンの税率に従い、消費税額を出力します。

仕訳が複数行入力されている場合に出力される合計行には消費税額計が出力されます。

●特定課税仕入の場合、消費税額は表示されません。



### 2. 消費税情報入力

消費税条件を元帳形式の画面で変更することができます。

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 5.消費税情報入力]

月日	部門 伝票番号	科目 I 科目 II	明細 I 明細 II	金額		消費税 (初期値)
				借方	貸方	
7/13	法人	業者 管渉外費		20,000		8000 課税対象外 8083 課任8.3/108共通
		785				
1/19	法人	管渉外費	商品券	9,450		8083 課任8.3/108共通 8083 課任8.3/108共通
		1447				

仕訳入力画面で消費税条件を任意に変更した仕訳のみ検索することができます。

初期値（下段）と入力値（上段）を確認することができます。



#### 消費税の概要 ③ - 課税売上高 -

消費税の納税者区分を決める基準となる「課税売上高」とは、消費税が課税される取引の売上金額(\*)と輸出取引等の免税売上金額の合計額のことです。

(\*) 消費税額及び地方消費税額を除く

### 3. 消費税の仕訳例

#### ① 入学金の処理

翌年度の入学金を前受で受領した場合

- ・ 入学金を前受金で受領した場合

現金預金	入学金前受金収入 (2010：非課税売上100%)
------	------------------------------

- ・ 期首に入学金収入に振替

前期末入学金前受金	入学金収入 (4000：特定外不課税) ※初期値2010の場合、4000へ変更する
-----------	---

当年度の入学金を受領した場合

- ・ 期中、入学金を収入した場合

現金預金	入学金収入 (2010：非課税売上100%) ※初期値4000の場合、2010へ変更する
------	--

#### ② 補助金収入（経常費補助金等）の処理

補助金を受けた時点では、何の為の補助金が分からない。  
期末にその内訳が交付機関より指示される。

- ・ 期中

現金預金	補助金収入 (9000：税区分未確定)
------	------------------------

- ・ 期末

補助金収入 (9000：税区分未確定)	補助金収入（研究旅費(国内)） (3012：特収 課仕 非課税) 補助金収入（教育経費、厚生補導費(生徒指導費)） (3020：特収 用途無指定) 補助金収入（研究旅費(海外)、人件費） (4000：特定外不課税)
------------------------	--

#### ③ 補助金収入（授業料等軽減）の処理

現金預金	補助金収入（授業料等軽減） (9000→3020：特収 用途無指定)
------	---------------------------------------

#### ④ 管補助金返還支出の処理

大学のみ。前年度の補助金を少なく使っていた場合、返還命令がくる。

※管補助金返還支出（9000：税区分未確定）を初期値として設定しておき、仕訳の際変更する。

管補助金返還支出 (5312：特収返 課仕 非課税) 管補助金返還支出 (5320：特収返 用途無指定) 管補助金返還支出 (4000：特定外不課税)	現金預金
--	------

### 3. 消費税の仕訳例

#### ⑥奨学費支出の処理

・資金収支

奨学費支出 (2010：非課税売上100%)	授業料収入 (2010：非課税売上100%)
奨学費支出 (8000：課税対象外)	現金預金

#### ⑥土地支出、借地権支出の処理

※土地対価分（8000：対象外）と整備費用・仲介手数料分（6083：課仕7.8/110共通）は、消費税パターンが異なる。

※土地支出（8000：対象外）を初期値として設定しておき、整備費用・仲介手数料分を仕訳の際変更する。

※土地を売却、除却する際のことを考えると明細を分けない方がよい。

・資金収支

土地支出（対価分） (8000：課税対象外)	現金預金
土地支出（整備費用・仲介手数料分） (8000→ 6083：課仕7.8/110共通)	

#### ⑦建設仮勘定の処理

建設仮勘定計上の際（a）、または引き渡す際（b）、課税仕入になる。

(a) ・資金収支

建設仮勘定支出 (6083：課仕7.8/110共通)	現金預金
-------------------------------	------

・総勘定

建物（または構築物）	建設仮勘定
土地	

(b) ・資金収支

建設仮勘定支出 (8000：課税対象外) ※但し、一部でも引き渡すならばその分のみ 6081・6082・6083	現金預金
--	------

・総勘定

建物（または構築物） (6081・6082・6083)	建設仮勘定
土地 (8000：課税対象外)	

### 3. 消費税の仕訳例

#### ⑧徴収不能額の処理

※徴収不能額（5418か5420）を初期値として設定しておき、仕訳の際変更する。

・資金収支

期末未収入金	授業料収入 (2010：非課税売上100%) 補助活動収入(学食) (1084：課税売上7.8/110(4種)) 補助活動収入(スクールバス) (1085：課税売上7.8/110(5種))
--------	---

貸付金支出	現金預金
-------	------

・総勘定

徴収不能額(納付金分と貸付金分) (5420：徴不 税無関係) 徴収不能額(補助活動収入分) (5418：徴不 税控除7.8/110)	未収入金(または貸付金)
--	--------------

#### ⑨徴収不能引当金の処理

※徴収不能引当金（9000）を初期値として設定しておき、仕訳の際変更する。

・資金収支

期末未収入金	授業料収入 (2010：非課税売上100%) 補助活動収入(学食) (1084：課税売上7.8/110(4種)) 補助活動収入(スクールバス) (1085：課税売上7.8/110(5種))
--------	---

貸付金支出	現金預金
-------	------

・総勘定

徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金(科目Ⅱ:未収入金または貸付金) (9000→8000：課税対象外)
------------	--

徴収不能引当金 (科目Ⅱ:未収入金または貸付金) (9000→5418か5420)	未収入金(または貸付金)
---	--------------

#### ⑩過年度に徴収不能額として計上していた分を回収した場合の処理

※雑収入（8000）を初期値として設定しておき、仕訳の際変更する。

・資金収支

現金預金	雑収入(補助活動収入分) (8000→5518：徴不回収 税加算7.8/110) 雑収入(納付金収入分) (8000→5520：徴不回収 税無関係)
------	---

## 2. 消費税の仕訳入力要領

### 4. 期中で消費税条件を変更した場合の処理

#### ①消費税入力条件登録

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 4.消費税入力条件登録]

既に仕訳が発生している状態で消費税条件を変更した場合警告メッセージが表示されます。

変更する場合は「はい」を選択して下記の処理を行ってください。

#### ②マスタ整合処理

§ [2.会計 ⇒ 1.会計共通 ⇒ 4.マスタ整合処理]

仕訳データ関連チェックにチェックをつけます。

既に入力している仕訳に対し消費税条件の初期値を変更した場合、消費税条件を最新のものに置き換えます。

仕訳入力の際に任意変更したものを含むかどうか選択します。通常はチェックをつけません。

対象仕訳の発生期間を指定します。

定型仕訳に登録されている消費税条件を最新のものに置き換えるかどうか選択します。

#### ③残高累積

§ [2.会計 ⇒ 1.会計共通 ⇒ 5.残高累積]

マスタ整合処理と同じ期間を指定して、残高累積を行ってください。

※業者仕訳が存在する場合は、資金収支への書込み後に、②③を再度実行してください。

# 1. 仕訳レベルでの確認

## ①仕訳リスト

伝票日付、入力日付を指定することができます。該当する仕訳全てが印刷されます。

§ [2.会計 ⇒ 2.会計日常 ⇒ 5.仕訳リスト]

検索条件

帳票種類  資金収支  総勘定

ソート順  入力日付順  伝票日付順

伝票日付毎に改頁

入力日付 H26 / 4 / 〇 〇 ~ H26 / 4 / 〇 〇

伝票日付 H27 / 3 / 31 〇 ~ H27 / 3 / 31 〇

対象仕訳  通常仕訳のみ  決算整理のみ  全仕訳

伝票番号 〇 ~ 〇

部門集計パターン 2 : 資金収支

部門 〇 〇 ~ 〇 〇

定型仕訳  資金収支  業者 〇 〇 ~ 〇 〇

オペレータID 〇

表示形式  合算  部門別改頁  支払資金以外の部門で挿入

出力形式  1行出力  2行出力  全行出力

消費税条件を確認する場合は出力形式を「全行出力」と指定してください。

伝票番号	伝票日付	定型仕訳	オペレータID
借方			
部門	科目 I	明細 I	金額
K目 I	科目 II	明細 II	部門接分
K目 II	M目 I	補助金	科目接分
K目 III	M目 II	消費税	
【伝票日付 平成27年 3月31日】			
2209	H27/ 3/31		city
1 100法人	611 管消耗品	1 100-用紙	10,000
		11教育研究経常	
		6063 課仕6.3/108共通	10,000

## ②仕訳検索リスト

条件セットに一致した行のみ印刷されます。

§ [2.会計 ⇒ 3.会計管理資料 ⇒ 3.仕訳検索リスト]

仕訳検索リスト 平成 26年度 APR090

基本 | 詳細

K目 I 〇 〇 ~ 〇 〇  相手部門 〇 〇

K目 II 〇 〇 ~ 〇 〇  相手科目 〇 〇

K目 III 〇 〇 ~ 〇 〇  部門接分 〇 〇

M目 I 〇 〇 ~ 〇 〇  科目接分 〇 〇

M目 II 〇 〇 ~ 〇 〇

支払部署 〇 ~ 〇  支払区分 〇

消費税 6063 〇 〇 課仕6.3/108共通 ~ 6063 〇 〇 課仕6.3/108共通

消費税パターン  変更  未変更  全て

補助金 〇 ~ 〇

条件セットの詳細で消費税パターンを指定することができます。消費税条件を確認する場合は出力形式を「全行出力」と指定してください。

伝票日付	科目	伝票番号	オペレータID	科目 I	明細 I	相手部門
			部門	科目 II	明細 II	相手科目
			K目 I	科目 I	部門接分	
			K目 II	M目 I	科目接分	
			K目 III	M目 II	補助金	
			消費税			
H27/ 3/31	511 教消耗品費	1882	city	511 教消耗品費	1 100-用紙	100 法人
			211 文学専攻			135 三井住友
			200 大学			
			2 個人予算	1 研究費		
			6 本村先生			
			6063 課仕6.3/108共通		11 教育研究経常	

## 1. 仕訳レベルでの確認

### ③資金収支試査リスト

指定した条件セットに一致するもの、指定した条件以外のものを印刷することができます。  
条件セットに一致した行のみ印刷されます。

§ [2.会計 ⇒ 3.会計管理資料 ⇒ 10.その他帳票 ⇒ 1.資金収支試査リスト]

資金収支仕訳入力で入力した仕訳(0:区分無し)、  
業者支払予定仕訳入力から資金収支仕訳入力へ書込みを行った仕訳  
(1:現金(小切手)、2:個別振込、3:総合振込、4:手形支払) から選択できます。

### ④元帳

元帳に消費税条件を印刷することができます。

#### ・前提条件

§ [1.システム情報 ⇒ 6.環境設定 ⇒ 1.パラメータ設定]

パラメータ項目	設定値	説明
19 目的予算情報入力時、伝票発行済初期化	初期化しない	目的別
20 補助金情報入力時、伝票発行済初期化	初期化しない	補助金
21 消費税情報入力時、伝票発行済初期化	初期化しない	消費税
22 入出金伝票タイトル変更	無効	入出金
23 決裁欄拡張	5列	決裁欄
24 元帳3行出力	2行	Y:3行
25 目的予算補助元帳3行出力	2行	Y:3行

#### ・元帳印刷

§ [2.会計 ⇒ 3.会計管理資料 ⇒ 1.元帳印刷]

目的別予算補助元帳はこちらで3行出力可能です。

月日	相手科目 伝票番号 補助金	部門	業者	借方	貸方	残高
7. 13	現金 785	法人	商品券	20,000		20,000
			課仕6.3/108共通			
		**	7月計	20,000	0	20,000
		**	累計	20,000	0	20,000
1. 19	三井住友支払 1447	法人		9,450		29,450
			課仕6.3/108共通			
		**	1月計	9,450	0	9,450
		**	累計			

## 2. 消費税収支集計表

指定した条件に一致する消費税集計表を印刷することができます。

The screenshot shows the '消費税収支集計表' (Consumption Tax Income/Expense Summary Table) printout screen. The title bar includes '平成 31年度 AZR01001 P05432' and a '閉じる' (Close) button. The main area is titled '印刷条件' (Print Conditions) and contains several sections:

- 対象年月** (Target Month/Year): H31 / 4 ~ R1 / 10
- 対象仕訳** (Target Journal Entry):  通常仕訳  決算仕訳のみ  全仕訳  消費税額計算と合わせる
- 帳票種類** (Report Type):
  - ① 科目別消費税一覧表
  - ② 課税仕入集計表
  - 課税仕入
  - 特定課税仕入
  - ③ 特定収入集計表
  - ④ 科目別事業区分別売上集計表
- 消費税区分** (Consumption Tax Category):
  - 収支 (2: 支出)
  - 課税区分 (10: 課税)
  - 税率
  - 補助区分
  - 合算
  - 税率別
- 部門集計パターン** (Department Summary Pattern): 登録部門単
- 部門** (Department): 部門
- 表示形式** (Display Format):  合算  部門別改頁
- 科目** (Account):  資金収支のみ  総勘定のみ  全て
- Buttons:**  税抜計算をする,  明細も印刷する, CS出力, 合計行出力, 印刷, 取消

帳票種類を選択します。

- ① 科目別消費税一覧表
- ② 課税仕入集計表
- ③ 特定収入集計表
- ④ 科目別事業区分別売上集計表

収支、課税区分、税率、補助区分を指定することができます。

**注意：収支について**

1. 収入 2. 支出 0. その他  
とが 1:1 されますが、  
収入=売上、支出=仕入の意味です。

税率ごとに改頁することができます。  
※科目別消費税一覧表、  
課税仕入集計表のみ選択可能

明細に消費税を設定している  
場合は印刷したほうが便利です。

税抜計算をするにチェックを  
つけた場合、課税売上、課税仕入  
欄の金額を税抜きで表示します。

### 帳票の種類

帳票名	内容
科目別消費税一覧表	仕訳において消費税パターンが設定されている科目を集計します。 この金額をもとに消費税が計算されます。
課税仕入集計表	原則課税の学校で利用できます。 特に個別対応方式の場合に課税仕入の詳細を確認できます。 ※「課税仕入」のみ、「特定課税仕入」のみ、 又は両方の出力が可能です。
特定収入集計表	原則課税の学校で利用できます。 特に個別対応方式の場合に特定収入の詳細を確認できます。
科目別事業区分別売上集計表	簡易課税の学校で利用できます。 業種区分別に金額を確認できます。



#### 特定課税仕入が含まれる場合

科目別消費税一覧表と課税仕入集計表の課税仕入の金額は、課税仕入と特定課税仕入が合算で表示されます。  
別々の金額を印刷したい場合は、印刷条件で指定を行ってください。

- ・ 科目別消費税一覧表・・・課税区分を『課税』又は『特定課税仕入』を限定する。
- ・ 課税仕入集計表・・・チェックボックスの『課税仕入』又は『特定課税仕入』を限定する。



2. 消費税収支集計表

①科目別消費税一覧表（税込） 全ての科目が対象となります。

月計表の残高と一致する（消費税対象科目のみ） 未確定は消費税額計算までに振替えてください。

トーマス学園										
科目別消費税一覧表（税込）										
平成 26年度 city										
【印刷条件】										
対象年月 : 平成26年 4月 ~ 平成27年 3月										
部門 : 限定なし ~ 限定なし										
科目 : 限定なし ~ 限定なし										
決算含む (1 消費税収支)										
消費税額計算と合わせる										
課税区分 : 限定なし										
税率 : 限定なし										
補助区分 : 限定なし										
作成日 : 平成26年12月16日 18時38分										
*法人計*										
1 ページ										
科目残高	税込 課税売上	税込 課税仕入	免税	非課税売上	非課税仕入	対象外	特定収入	未確定		
211〔資〕 授業料	885,642,500	0	0	885,642,500	0	0	0	0	ア	イ
212〔資〕 入学金	398,335,000	0	0	398,335,000	0	0	0	0	ウ	エ
213〔資〕 実験実習料	32,997,500	0	0	32,997,500	0	0	0	0	オ	カ
214〔資〕 施設整備	221,155,000	0	0	221,155,000	0	0	0	0	キ	ク
									ケ	コ

ア	科目残高	税込の場合、月計表や勘定科目残高一覧表と一致します。(消費税対象科目のみ) 一致しない場合は消費税パターンの設定もれ、仕訳入力時の消費税パターンもれが考えられます。
イ	税込(税抜)課税売上	課税売上(1020~1086)が集計されます。 ※課税売上返還は減額されます。
ウ	税込(税抜)課税仕入	課税仕入(6041~6089)及び特定課税仕入(6561~6589)が集計されます。 ※課税仕入返還、特定課税仕入返還は減額されます。 課税仕入と特定課税仕入は合算して表示されますので、別々の金額を表示したい場合は、課税区分で課税仕入または特定課税仕入を限定してください。
エ	(消費税)	税抜を指定した場合に表示されます。
オ	免税	免税(1010・5110)が集計されます。
カ	非課税売上	非課税売上(2010~2020)が集計されます。 ※非課税売上返還は減額されます。
キ	非課税仕入	非課税仕入(7000)が集計されます。
ク	対象外	課税対象外(8000)と特定外不課税(4000)が集計されます。
ケ	特定収入	特定収入(3011~3020)が集計されます。 ※特定収入返還は減額されます。
コ	未確定	税区分未確定(9000)が集計されます。 未確定は必ず消費税額計算までに正しい消費税条件に振替を行ってください。 未確定残高がある場合、消費税額計算を行うことができません。

科目別消費税一覧表の場合

	科目残高	税込 課税売上	税込 課税仕入	税込
257〔資〕 設備利用料	185,727	0	0	
266〔資〕 有証売却	135,426,720	0	0	
281〔資〕 補助活動	ア 79,400,000	イ 79,400,000	ウ	
291〔資〕 退職財回	90,481,467	0	0	
299〔資〕 他雑収入	10,339,926	108,000	0	
合計	315,833,840	79,508,000	0	

	科目残高	税抜 課税売上	税抜 課税仕入	消費税
257〔資〕 設備利用料	185,727	0	0	0
266〔資〕 有証売却	135,426,720	0	0	0
281〔資〕 補助活動	ア 79,400,000	イ 73,518,518	ウ	エ 4,631,666
291〔資〕 退職財回	90,481,467	0	0	0
299〔資〕 他雑収入	10,339,926	100,000		6,300
合計	315,833,840	73,618,518		

税抜額は消費税標準税額(国税)を表示します。  
 価格 100,000円  
 消費税 8,000円のうち6.3%分になるので6,300円が表示されます。

※印刷条件で「税抜」を選択した場合、消費税欄が表示されます

2. 消費税収支集計表

②課税仕入集計表(税込) 課税仕入のみ対象となります。

トーマス学園 1 ページ  
平成 27年度 city 課税仕入集計表 (税込) 作成日:平成27年12月 2日18時40分  
【印刷条件】 \*法人計\*  
対象年月 : 平成27年 4月~平成27年 10月 決算含む 消費税額計算と合わせる  
部門 : 限定なし ~ 限定なし (1 消費税収支)  
科目 : 511 教消耗品費 ~ 517 教通信運搬 収支 : 限定なし 課税区分 : 限定なし 税率 : 限定なし 補助区分 : 限定なし  
※ 特定課税仕入に関しては税抜の金額で表示されます。

	課税仕入総額	課税対応	非課税対応	共通対応	未確定	一括比例配分	
511〔資〕 教消耗品費	31,079,947	0	0	0	0	31,079,947	サ
512〔資〕 教光熱水費	4,008,948	0	0	0	0	4,008,948	シ
513〔資〕 教旅費交通	10,656,016	0	0	0	0	10,656,016	ス
517〔資〕 教通信運搬	1,941,658	0	0	0	0	1,941,658	セ
合計	47,686,564	0	0	0	0	47,686,564	ソ

トーマス学園 1 ページ  
平成 27年度 city 課税仕入集計表 (税込) 作成日:平成27年12月 2日18時45分  
【印刷条件】 \*法人計\*  
対象年月 : 平成27年 4月~平成27年 10月 決算含む 消費税額計算と合わせる  
部門 : 限定なし ~ 限定なし (1 消費税収支)  
科目 : 511 教消耗品費 ~ 517 教通信運搬 収支 : 限定なし 課税区分 : 限定なし 税率 : 限定なし 補助区分 : 限定なし  
※ 特定課税仕入に関しては税抜の金額で表示されます。

	課税仕入総額	課税対応	非課税対応	共通対応	未確定	一括比例配分	
511〔資〕 教消耗品費	31,079,947	20,640,000	1,840,000	8,799,947	0	0	サ
512〔資〕 教光熱水費	4,008,948	0	0	4,008,948	0	0	シ
513〔資〕 教旅費交通	10,656,016	0	0	10,656,016	0	0	ス
517〔資〕 教通信運搬	1,941,658	0	0	1,941,658	0	0	セ
合計	47,686,564	20,640,000	1,840,000	25,408,564	0	0	ソ

個別対応の場合

一括比例の場合

サ	課税仕入総額	税込の場合、月計表や勘定科目残高一覧表と一致します。(消費税対象科目のみ) 科目別消費税一覧表のウの額と一致します。
シ	課税対応	個別対応の場合表示：課税仕入のうち課税売上対応分(6041・6061・6071・6081・6561・6581)を集計します。 ※課税仕入のみの場合：6041・6061・6071・6081、特定課税仕入のみの場合：6561・6581
ス	非課税対応	個別対応の場合表示：課税仕入のうち非課税売上対応分(6042・6062・6072・6082・6562・6582)を集計します。 ※課税仕入のみの場合：6042・6062・6072・6082、特定課税仕入のみの場合：6562・6582
セ	共通対応	個別対応の場合表示：課税仕入のうち課非共通売上対応分(6043・6063・6073・6083・6563・6583)を集計します。 ※課税仕入のみの場合：6043・6063・6073・6083、特定課税仕入のみの場合：6563・6583
ソ	未確定	個別対応の場合表示：課税仕入のうち税区分未確定分(6049・6069・6079・6089・6569・6589)を集計します。 ※課税仕入のみの場合：6049・6069・6079・6089、特定課税仕入のみの場合：6569・6589
タ	一括比例配分	一括比例の場合は対応関係を無視して集計されます。(6041~6089・6561~6589) ※課税仕入のみの場合：6041~6089、特定課税仕入のみの場合：6561~6589
チ	(消費税)	税抜を指定した場合に表示されます。

※特定課税仕入に関しては税込で印刷しても、税抜の金額で表示されます。

課税仕入集計表の場合

未確定	一括比例配分	
0	278,962	税込
0	1,146,276	
0	47,376	チ
0	74,080	
0	1,546,094	

未確定	一括比例配分	消費税
0	257,742	16,227
0	1,061,366	66,866
0	43,866	2,763
0	68,592	4,321
0	1,431,566	90,187

※印刷条件で「税抜」を選択した場合、消費税欄が表示されます。



【科目別消費税一覧表】(P20)の(ウ)の金額と課税仕入総額が一致します。



2. 消費税収支集計表

④科目別事業区分別売上集計表 簡易課税の場合のみ課税売上が対象となります。

		税込 課税売上	第1種事業	第2種事業	第3種事業	第4種事業	第5種事業	第6種事業	事業区分未確定
257 (資) 設備利用料		230,000	0	0	0	0	0	230,000	0
合計		230,000	0	0	0	0	0	230,000	0

ノ	税込課税売上	税込の場合、月計表や勘定科目残高一覧表と一致します。(消費税対象科目のみ) 科目別消費税一覧表のイの額と一致します。
ハ	第1種事業	卸売り業(農業高校が花や野菜を販売する 等) (1041・1061・1071・1081)
ヒ	第2種事業	小売業(売店、教材販売 等) (1042・1062・1072・1082)
フ	第3種事業	製造・印刷・出版業(学校の場合、該当しないことが多い) (1043・1063・1073・1083)
ヘ	第4種事業	飲食業(食堂、寮食費 等) (1044・1064・1074・1084)
ホ	第5種事業	サービス業(スクールバス、施設設備利用料 等) (1045・1065・1075・1085)
マ	第6種事業	不動産業(整備駐車場) (1046・1066・1076・1086)
ミ	事業区分未確定	事業区分未確定を集計します。 未確定は必ず消費税額計算までに正しい消費税条件に振替を行ってください。 簡易課税での計算が必要ない場合はここに集計されても問題ありません。(1040・1060・1070・1080)



【科目別消費税一覧表】(P20)の(イ)の金額と税込課税売上が一致します。

## 3. 特定課税仕入チェックリスト

指定した条件に一致する特定課税仕入に該当する仕訳を印刷することができます。  
 § [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 9.特定課税仕入チェックリスト]

帳票種類を選択します。

- ① 資金収支
- ② 総勘定

限定できる消費税パターンは、特定課税仕入及び返還のみです。

1行出力を選択すると、消費税パターンは表示されません。

トーマス学園

資金収支特定課税仕入仕訳チェックリスト

1 ページ

平成 27年度 oity  
 【印刷条件】  
 科目範囲 : 限定なし  
 H27/10/ 1

作成日 : 平成27年12月 2日 18時52分

H27/10/31

伝票日付	科目 (伝票番号)	オペレータID 部門 K目I K目II K目III	科目I 科目II	明細I 明細II 部門按分 科目按分 補助金	相手部門 相手科目	金額 借方 消費税額	貸方 消費税額	支払 業者	票簿番号
H27/10/ 1	827 管広告費 100101	oity 1 法人	827 管広告費	1 ポスターデザイン	1 法人 111 現金	10,000 ( 800)	( )	リバースチャージテスト	
H27/10/ 1	827 管広告費 100101	oity 1 法人	827 管広告費	1 ポスターデザイン	1 法人 111 現金	20,000 ( 1,600)	( )	リバースチャージテスト	
						計	20,000 ( 5,600)	6,000 ( 480)	件数 ?

ページの最後に合計金額が表示されます。

# 4. 消費税納税額計算

## 1. 消費税額計算

### ①消費税額計算



税区分未確定(9000)があると処理できません。

消費税納税額計算を行い、申告書(申告書に転記可)やチェックリストが印刷できます。

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 7.消費税額計算]

消費税マスタ登録で選択した計算方法が表示されます。

①集計期間を入力してください。

②中間納税があった場合は金額を入力してください。

### 処理手順

- ①集計期間入力
- ↓
- ②中間納付額入力
- ↓
- ③再計算
- ↓
- ④チェックリスト印刷
- ↓
- ⑤申告書印刷

申告書印刷、チェックリスト印刷ではプリンタ直接出力か印刷プレビューかを選択できます。

③再計算

A	課税売上高(税抜)	課税売上高(税抜)(1020~1086)を集計します。科目別消費税一覧表(税抜)のイの額と一致します。
B	免税売上高	課税売上0%(1010・5110)を集計します。ほとんどの場合、マスタ設定していないため金額表示しません。
C	非課税売上(100%)	非課税売上(100%)(2010)を集計します。科目別消費税一覧表(税込)のロに含まれています。
D	非課税売上(5%)	非課税売上(5%)(2020)を集計します。科目別消費税一覧表(税込)のロに含まれています。
E	課税仕入指定特定収入	課税仕入指定特定収入(3011~3013)を集計します。科目別消費税一覧表(税込)のケに含まれています。特定収入集計表のテ~ヌの額と一致します。
F	課税売上対応	Eの額のうち課税売上対応分(3011)を集計します。(特定収入集計表のテと一致)
G	課非共通対応	Eの額のうち課非共通売上上対応分(3013)を集計します。(特定収入集計表のナと一致)
H	非課税売上対応	Eの額のうち非課税売上上対応分(3012)を集計します。(特定収入集計表のトと一致)
I	使途無指定特定収入	使途無指定特定収入(3020)を集計します。科目別消費税一覧表(税込)のケに含まれています。特定収入集計表のネの額と一致します。
J	課税仕入高	課税仕入売上高(税込)(6041~6043・6061~6063・6071~6073・6081~6083)を集計します。科目別消費税一覧表(税込)のウの額と一致します。※課税仕入のみを指定した場合 課税仕入集計表(税込)のサの額と一致します。※課税仕入のみを指定した場合
K	課税売上対応	Jの額のうち課税売上上対応分(6041・6061・6071・6081)を集計します。(課税仕入集計表のシと一致) ※課税仕入のみを指定した場合
L	課非共通対応	Jの額のうち課非共通売上上対応分(6043・6063・6073・6083)を集計します。(課税仕入集計表のセと一致) ※課税仕入のみを指定した場合
M	非課税売上対応	Jの額のうち非課税売上上対応分(6042・6062・6072・6082)を集計します。(課税仕入集計表のスと一致) ※課税仕入のみを指定した場合

## 4. 消費税納税額計算

### 1. 消費税額計算

N	特定課税仕入高	特定課税仕入高(6561~6563・6581~6583)を集計します。 科目別消費税一覧表(税込)のウの額と一致します。※特定課税仕入のみを指定した場合 課税仕入集計表(税込)のサの額と一致します。※特定課税仕入のみを指定した場合
O	課税売上対応	Nの額のうち課税売上対応分(6561・6581)を集計します。 (課税仕入集計表のシと一致) ※特定課税仕入のみを指定した場合
P	課非共通対応	Nの額のうち課非共通売上対応分(6563・6583)を集計します。 (課税仕入集計表のセと一致) ※特定課税仕入のみを指定した場合
Q	非課税売上対応	Nの額のうち非課税売上対応分(6562・6582)を集計します。 (課税仕入集計表のスと一致) ※特定課税仕入のみを指定した場合
R	貸倒回収	貸倒回収：徴収不能回収 税額加算(5514・5516・5517・5518)を集計します。
S	貸倒額	貸倒額：徴収不能 税額控除(5414・5416・5417・5418)を集計します。

a	課税標準額	Aの1,000円未満切捨てです。 科目別消費税一覧表(税抜)の課税売上イの額と一致します。 ※特定課税仕入が発生する場合は、上記金額に特定課税仕入額が加算されます。
b	消費税額	aのうち消費税額を表示します。 科目別消費税一覧表(税抜)の消費税工の額と一致します。
c	控除過大調整税額	TOMASで未対応
d	控除対象仕入税額	計算により求めた結果(チェックリストにて内容をご確認ください)
e	特定収入調整額	計算により求めた結果(チェックリストにて内容をご確認ください)
f	返還等対価に係る消費税額	返還等対価：課税売上返還(5140・5160・5170・5180)の消費税分
g	貸倒れに係る消費税額	貸倒額：徴収不能額(5414・5416・5417・5418)の消費税分
h	控除税額小計	$d - (e + f + g)$
i	年間消費税額	差引消費税額

j	年間消費税額	差引消費税額(同じ)
k	年間地方消費税額	$8\% \text{分年間消費税額}(100\text{円未満切捨て}) \times 17/63$ $10\% \text{分年間消費税額}(100\text{円未満切捨て}) \times 22/78$ の合計を表示 ※計算結果も100円未満切捨て
l	消費税中間納付額	税務署から指定された額を中間納付した場合に入力してください。
m	地方消費税中間納付額	税務署から指定された額を中間納付した場合に入力してください。
n	期末納付消費税額	$i$ (年間消費税額) - $l$ (消費税中間納付額)
o	期末納付地方消費税額	$k$ (年間地方消費税額) - $m$ (地方消費税中間納付額)



#### 注意事項

消費税パターンの税区分未確定(9000)の残高がある場合は消費税額計算処理ができません。  
(簡易課税の場合は、課税売上未確定(1040・1060・1070・1080)も同様。)  
正しい消費税パターンに振替を行ってください。

# 4. 消費税納税額計算

## 1. 消費税額計算

### ②チェックリスト印刷

消費税額計算の課程を確認することができます。  
必ず検算を行い、結果を顧問会計士・税理士へご確認ください。

トーマス学園		消費税計算チェック表 (原則)			1 ページ
平成 27年度		個別対応 実数割合方式 平成27.4～平成28.3			作成日：平成27年12月15日 19時32分
<b>1. 課税売上高の集計</b>					
		帳簿残高	税抜課税売上	課税標準 (切捨)	収入税額
課税売上 (3.0%)		0	0	0	0
課税売上 (4.0%)		0	0	0	0
課税売上 (6.3%)		17,500,000	16,203,703	16,203,000	1,020,789
小計		17,500,000	16,203,703	16,203,000	1,020,789
特定課税仕入 (6.3%)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	63,000
小計		1,000,000	1,000,000	1,000,000	63,000
合計		18,500,000	17,203,703	17,203,000	1,083,789
課税売上と特定課税仕入を合わせた税率毎の金額 (6.3%)					(申告書(1)へ)
		-	-	17,203,000	1,083,789
課税売上返還 (3.0%)		0	0	-	0
課税売上返還 (4.0%)		0	0	-	0
課税売上返還 (6.3%)		0	0	-	0
小計		0	0	-	0
特定課税仕入返還 (6.3%)		0	0	-	0
小計		0	0	-	0
合計		0	0	-	0
課税売上返還と特定課税仕入返還を合わせた税率毎の金額 (6.3%)					(申告書(5)へ)
		-	-	-	0
差引課税売上高 (3.0%)		0	0		0
差引課税売上高 (4.0%)		0	0		0
差引課税売上高 (6.3%)		17,500,000	16,203,703		1,020,789
計		17,500,000	16,203,703		1,020,789
(付表2-(2)(1)へ)					
<b>2. 免税売上高の集計</b>					
		帳簿残高	返還額	差引免税売上高	
免税売上高		0	0	0	
(付表2-(2)(2)へ)					
<b>3. 非課税売上高の集計</b>					
		帳簿残高	残高調整		
非課税売上高 (100.00%)		1,460,339,125	1,460,339,125		
非課税売上高 (5.00%)		135,426,720	6,771,336	(帳簿残高 × 5.00%)	



### 注意事項

チェックリストには、端数を省略して表示していますが、実際には省略せずに計算しています。

### ③申告書印刷

消費税額計算の課程を確認し、申告書に記載する額を確認することができます。  
必ず検算を行い、結果を顧問会計士・税理士へご確認ください。  
申告書は7種類印刷されます。

付表1-1

第4-(1)号様式		付表1-1 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表			一般
個別対応 実数割合方式		令和元年 9月 9日19時45分 作成			
課税期間		H30.4 - H31.3	氏名又は名称		学校法人 トーマス学園
区分	旧税率分小計 X	税率%適用分 D	税率6.3%適用分 E	合計 F (X+D+E)	
課税標準額 (1)	円 0	円 0	円 0	円 92,000	
(1) 課税資産の譲渡等の対価の額	(1) 円 0			円 92,592	
	(2) 円 0			円 0	
消費税額 (2)	円 0	円 0	円 0	円 5,796	
控除過大額 (3)	円 0	円 0	円 0	円 0	



# 4. 消費税納税額計算

## 1. 消費税額計算

付表1-2

第4-(5)号様式

付表1-2 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表  
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕 一般  
個別対応 実数割合方式 令和元年 9月 9日19時46分 作成

課税期間		H30. 4 - H31. 3	氏名又は名称		学校法人 トーマス学園
区分		税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率0%適用分 C	旧税率分小計 (A+B+C) X
課税標準額	(1)	円 0	円 0	円 92,000	円 0
(1) 課税資産の譲渡等の対価の額	(1) 1	※第二条の(1)書へ 0	※第二条の(1)書へ 0	※第二条の(4)書へ 92,592	※付表1-1の(1)書へ 0
	(1) 2	※(1)~(3)は、消費税上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 0	0	※第二条の(3)書へ 0	※付表1-1の(1)~(2)書へ 0
消費税額	(2)	※第二条の(1)書へ 0	※第二条の(1)書へ 0	※第二条の(4)書へ 5,796	※付表1-1の(1)書へ 0
控除過大額	(3)	{付表2-2の(5)・(6)の合計金額} 0	{付表2-2の(5)・(6)B書の合計金額} 0	{付表2-2の(5)・(6)C書の合計金額} 0	※付表1-1の(1)書へ 0

付表2-1

第4-(2)号様式

付表2-1 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表 一般  
令和元年 9月 9日19時48分 作成

課税期間		H30. 4 - H31. 3	氏名又は名称		学校法人 トーマス学園
項	目	旧税率分小計 X	税率%適用分 D	税率6.3%適用分 E	合計 F (X + D + E)
課税売上額 (税抜き)	(1)	※付表2-2の(1)F書の金額 円 0	円 0	円 0	円 92,592
免税売上額	(2)	0	0	0	0
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	(3)	0	0	0	0
課税資産の譲渡等の対価の額((1)+(2)+(3))	(4)	0	0	0	※第一号の(1)書へ ※付表2-2の(1)書へ 92,592
課税資産の譲渡等の対価の額((4)の金額)	(5)	0	0	0	92,592
非課税売上額	(6)	0	0	0	1,397,319,477
資産の譲渡等の対価の額((5)+(6))	(7)	0	0	0	※第一号の(1)書へ ※付表2-2の(1)書へ 1,397,412,069

付表2-2

第4-(6)号様式

付表2-2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表  
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕 一般  
令和元年 9月 9日19時51分 作成

課税期間		H30. 4 - H31. 3	氏名又は名称		学校法人 トーマス学園
項	目	税率3%適用分 A	税率4%適用分 B	税率0%適用分 C	旧税率分小計 X (A + B + C)
課税売上額 (税抜き)	(1)	円 0	円 0	円 92,592	※付表2-1の(1)×欄へ 円 0
免税売上額	(2)	0	0	0	0
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	(3)	0	0	0	0
課税資産の譲渡等の対価の額((1)+(2)+(3))	(4)	0	0	0	{付表2-1の(4)F欄の金額} 92,592
課税資産の譲渡等の対価の額((4)の金額)	(5)	0	0	0	0
非課税売上額	(6)	0	0	0	0
資産の譲渡等の対価の額((5)+(6))	(7)	0	0	0	{付表2-1の(7)F欄の金額} 0

## 1. 消費税額計算

申告書様式

申告書様式		消費税の税額計算表		第一表 (一般)	
		地方消費税の税額計算表			
		個別対応 実数割合方式		令和元年 9月 9日19時58分 作成	
課税期間	H30. 4 - H31. 3	氏名又は名称	学校法人 トーマス学園		
		法人番号	1234567890123		
【消費税の税額計算】					合計金額
(1)	課税標準額				92,000
(2)	消費税額				5,796
(3)	控除過大調整税額				9,364
《控除税額》					
(4)	控除対象仕入税額				417
(5)	返還等対価に係る税額				0
(6)	貸倒れに係る税額				0



## 法人番号

申告書様式に法人番号を印刷できます。

※設定は法人情報登録にて行ってください。

§ [1.システム情報 ⇒ 2.法人情報登録]

法人情報登録		平成 27年度 ACC06001
名称	正式名称	トーマス学園
	略式名称	トーマス学園 (画面に表示する名称)
	カナ名称	カクアイコウカクエン
所在地	福岡県福岡市早良区百道浜2-2-22	
法人番号	1234567890123	

1. 消費税額計算

申告書様式（特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書）  
 ※特定課税仕入れがある場合のみ印刷されます。

申告書式	消費税の税額計算表 地方消費税の税額計算表 個別対応 実数割合方式	一般		
平成27年12月15日19時38分 作成				
課税期間	H27. 4 - H28. 3	氏名又は名称	学校法人 トーマス学園(決算編)	
<b>特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書</b>				
課税標準額	課税標準額	(申告書(1)欄へ)		(1) 17,203,000
	課税標準額の内訳	課税資産の譲渡等の対価の額	(2)	18,203,000
		特定課税仕入れに係る支払対価の額	(3)	1,000,000
控除税額	返還等対価に係る税額	(申告書(5)欄へ)		(4) 0
	返還等対価に係る税額の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	(5)	0
		特定課税仕入れの返還等対価に係る税額	(6)	0

(2)及び(3)の内容	区 分	3%分	4%分	8.3%分	
	課税資産の譲渡等の対価の額	0 円	0 円	18,203,000 円	
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	—	—	1,000,000 円	
	合 計	0 千円	0 千円	17,203 千円	

特定収入に係る控除仕入税額の調整計算表				1 ページ
				一般
個別対応 実数割合方式				平成27年12月15日19時37分 作成
課税期間	H27. 4 - H28. 3	氏名又は名称	学校法人 トーマス学園(決算編)	
<b>【特定収入に係る控除仕入税額の調整計算】</b>				
(1)	○特定収入割合の計算			
	課税売上 (税抜) + 非課税売上 + 特定収入 18,203,703 + 1,595,785,845 + 358,395,202	$\times 100$ =	18.106 %	
(2)	○調整割合の計算			
	課税売上 (税抜) + 非課税売上 + 特定収入 (使途無指定) 18,203,703 + 1,595,785,845 + 315,243,911	$\times 100$ =	16.357 %	
(3)	<課税売上割合が95%以上の場合>			
	旧税率適用分 (3%)			

※申告書様式（特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書）は2019年度決算前のバージョンアップにて対応いたします。

## 2. 消費税額計算シミュレーション

### ① 消費税額計算シミュレーション

消費税納税額計算シミュレーションを行うことができます。

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 8.消費税額計算シミュレーション]

- ① 実データ表示する対象期間選択します。
- ② シミュレーションする計算方法を選択します。
- ③ 実データ表示。
- ④ 任意の金額を入力することもできます。
- ⑤ 再計算。

### シミュレーション手順

#### 実データを使った 処理手順

- ① 集計期間入力
- ↓
- ② 計算方法選択
- ↓
- ③ 実データ表示
- ↓
- ⑤ 再計算
- ↓
- ⑥ チェックリスト印刷

#### 任意の金額を入力した 処理手順

- ② 計算方法選択
- ↓
- ④ 任意の金額入力
- ↓
- ⑤ 再計算
- ↓
- ⑥ チェックリスト印刷



#### 注意事項

- ・簡易課税のみ設定されている場合は、原則課税のシミュレーションはできません。
- ・原則課税の設定で、事業区分が入力されていない場合、簡易課税のシミュレーションはできません。
- ・シミュレーションは仕訳に8%、10%が混在していた場合でも、最新の税率10%で計算できます。

## 5. リバースチャージ方式

### 1. リバースチャージ方式による申告

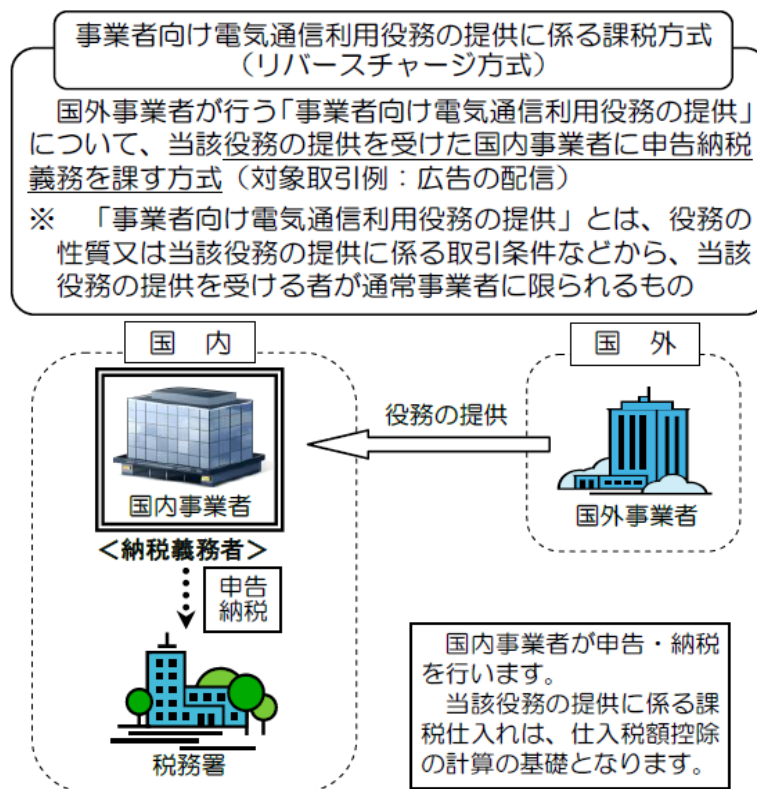
#### ①リバースチャージ方式による申告

「特定課税仕入」がリバースチャージ方式による申告の対象となります。  
リバースチャージ方式とは、役務提供を行う国外事業者は消費税を含まない「税抜価格」で対価を受領し、役務提供を受ける国内事業者がその対価に係る消費税相当を申告納税する方式をいいます。

#### ②リバースチャージ方式による申告が必要な事業者

申告の対象となる課税期間において「事業者向け電気通信利用役務の提供」を受けた場合で、その課税期間について原則課税により申告する事業者で、課税売上割合が95%未満の事業者をいいます。

※簡易課税制度が適用されている事業者については、当分の間、特定課税仕入れはなかったものとされますので、申告の必要はありません。



(国税庁ホームページ：消費税法改正のお知らせ(平成27年4月)より抜粋)

## 5. リバースチャージ方式

### 2. 購入から納税額計算までの流れ（特定課税仕入れの場合）

#### ■購入時、税抜で処理する場合

購入時には、請求書（税抜額）どおりに仕訳を入力します。

##### ・資金収支

宣伝広告費 (6561・6562・ 6563・6569：特定課税仕入)	100円	現金預金	100円
---	------	------	------

#### 消費税の仕訳起票（特定課税仕入）

月次や年次のタイミングで特定課税仕入に係る消費税を計算し仕訳を入力します。

#### ■特定課税仕入チェックリスト P.24参照

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 9.特定課税仕入チェックリスト]

特定課税仕入チェックリストを課税対象期間で範囲指定して出力します。

※ページの最後に合計税額が出力されます。

科目		オペレーティング		科目 I		明細 I		相手部門		金額		業種	
伝票日付	伝票番号	部門	科目 II	明細 II	相手科目	借方	貸方	支払	業者	消費税額		消費税額	
定型仕訳		消費税		補助金									
H27/10/1	100101	1 法人	627 管広告費	1 ポスターデザ	1 法人	10,000							
					111 現金	( 800)	( )						リバースチャージテスト
8561*特課仕8.3/108課税													
H27/10/1	100101	1 法人	627 管広告費	1 ポスターデザ	1 法人	20,000							
					111 現金	( 1,600)	( )						リバースチャージテスト
8562*特課仕8.3/108非課税													
						計	20,000	8,000			件数	?	
							( 5,600)	( 400)					

特定課税仕入チェックリストの税額を元に消費税分の仕訳を入力します。

##### ・資金収支

公租公課 (8000：課税対象外)	8円	期末未払金(教育)	8円
----------------------	----	-----------	----

#### 納税額計算（申告書類作成）

#### ■消費税額計算

§ [2.会計 ⇒ 12.消費税 ⇒ 7.消費税額計算]

消費税額計算を実施し、チェックリスト、申告書を印刷します。

※特定課税仕入に係る税額を含めて納税額計算が自動的に実施されます。



# 添付資料1 消費税パターン名称一覧

2019年9月改訂

■ 第6種事業区分を追加した最新の消費税パターンの一覧を以下に記します。

※消費税パターン6571~6579,7571~7579は今回のバージョンアップで削除されます。

パターン	摘要	表示用名称
1010	課税売上 0%	課税売上0%
1011	課税売上 0% (1種)	課税売上0%(1種)
1012	課税売上 0% (2種)	課税売上0%(2種)
1013	課税売上 0% (3種)	課税売上0%(3種)
1014	課税売上 0% (4種)	課税売上0%(4種)
1015	課税売上 0% (5種)	課税売上0%(5種)
1016	課税売上 0% (6種)	課税売上0%(6種)
1020	課税売上 3/103 (未確定)	課税売上3/103(未確)
1021	課税売上 3/103 (1種)	課税売上3/103(1種)
1022	課税売上 3/103 (2種)	課税売上3/103(2種)
1023	課税売上 3/103 (3種)	課税売上3/103(3種)
1024	課税売上 3/103 (4種)	課税売上3/103(4種)
1025	課税売上 3/103 (5種)	課税売上3/103(5種)
1026	課税売上 3/103 (6種)	課税売上3/103(6種)
1040	課税売上 4/105 (未確定)	課税売上4/105(未確)
1041	課税売上 4/105 (1種)	課税売上4/105(1種)
1042	課税売上 4/105 (2種)	課税売上4/105(2種)
1043	課税売上 4/105 (3種)	課税売上4/105(3種)
1044	課税売上 4/105 (4種)	課税売上4/105(4種)
1045	課税売上 4/105 (5種)	課税売上4/105(5種)
1046	課税売上 4/105 (6種)	課税売上4/105(6種)
1060	課税売上 6.3/108 (未確定)	課税売上6.3/108(未確)
1061	課税売上 6.3/108 (1種)	課税売上6.3/108(1種)
1062	課税売上 6.3/108 (2種)	課税売上6.3/108(2種)
1063	課税売上 6.3/108 (3種)	課税売上6.3/108(3種)
1064	課税売上 6.3/108 (4種)	課税売上6.3/108(4種)
1065	課税売上 6.3/108 (5種)	課税売上6.3/108(5種)
1066	課税売上 6.3/108 (6種)	課税売上6.3/108(6種)
1070	【軽減】課税売上 6.24/108 (未確定)	【軽減】課税売上6.24/108(未確)
1071	【軽減】課税売上 6.24/108 (1種)	【軽減】課税売上6.24/108(1種)
1072	【軽減】課税売上 6.24/108 (2種)	【軽減】課税売上6.24/108(2種)
1073	【軽減】課税売上 6.24/108 (3種)	【軽減】課税売上6.24/108(3種)
1074	【軽減】課税売上 6.24/108 (4種)	【軽減】課税売上6.24/108(4種)
1075	【軽減】課税売上 6.24/108 (5種)	【軽減】課税売上6.24/108(5種)
1076	【軽減】課税売上 6.24/108 (6種)	【軽減】課税売上6.24/108(6種)
1080	課税売上 7.8/110 (未確定)	課税売上7.8/110(未確)
1081	課税売上 7.8/110 (1種)	課税売上7.8/110(1種)



# 添付資料1 消費税パターン名称一覧

2019年9月改訂

パターン	摘要	変換前 表示名称
1082	課税売上 7.8/110 (2種)	課税売上7.8/110(2種)
1083	課税売上 7.8/110 (3種)	課税売上7.8/110(3種)
1084	課税売上 7.8/110 (4種)	課税売上7.8/110(4種)
1085	課税売上 7.8/110 (5種)	課税売上7.8/110(5種)
1086	課税売上 7.8/110 (6種)	課税売上7.8/110(6種)
2010	非課税売上 100%	非課税売上100%
2020	非課税売上 5%	非課税売上5%
3011	特定収入 課税仕入対応 課税売上対応	特収 課仕 課税
3012	特定収入 課税仕入対応 非課税売上対応	特収 課仕 非課税
3013	特定収入 課税仕入対応 課非共通対応	特収 課仕 共通
3019	特定収入 課税仕入対応 税区分未確定	特収 課仕 未確
3020	特定収入 使途無指定	特収 使途無指定
4000	特定外不課税	特定外不課税
5110	課税売上返還 0% (未確定)	課売返0%(未確)
5111	課税売上返還 0% (1種)	課売返0%(1種)
5112	課税売上返還 0% (2種)	課売返0%(2種)
5113	課税売上返還 0% (3種)	課売返0%(3種)
5114	課税売上返還 0% (4種)	課売返0%(4種)
5115	課税売上返還 0% (5種)	課売返0%(5種)
5116	課税売上返還 0% (6種)	課売返0%(6種)
5120	課税売上返還 3/103 (未確定)	課売返3/103(未確)
5121	課税売上返還 3/103 (1種)	課売返3/103(1種)
5122	課税売上返還 3/103 (2種)	課売返3/103(2種)
5123	課税売上返還 3/103 (3種)	課売返3/103(3種)
5124	課税売上返還 3/103 (4種)	課売返3/103(4種)
5125	課税売上返還 3/103 (5種)	課売返3/103(5種)
5126	課税売上返還 3/103 (6種)	課売返3/103(6種)
5140	課税売上返還 4/105 (未確定)	課売返4/105(未確)
5141	課税売上返還 4/105 (1種)	課売返4/105(1種)
5142	課税売上返還 4/105 (2種)	課売返4/105(2種)
5143	課税売上返還 4/105 (3種)	課売返4/105(3種)
5144	課税売上返還 4/105 (4種)	課売返4/105(4種)
5145	課税売上返還 4/105 (5種)	課売返4/105(5種)
5146	課税売上返還 4/105 (6種)	課売返4/105(6種)
5160	課税売上返還 6.3/108 (未確定)	課売返6.3/108(未確)
5161	課税売上返還 6.3/108 (1種)	課売返6.3/108(1種)
5162	課税売上返還 6.3/108 (2種)	課売返6.3/108(2種)
5163	課税売上返還 6.3/108 (3種)	課売返6.3/108(3種)
5164	課税売上返還 6.3/108 (4種)	課売返6.3/108(4種)

# 添付資料1 消費税パターン名称一覧

2019年9月改訂

パターン	摘要	変換前 表示名称
5165	課税売上返還 6.3/108 (5種)	課売返6.3/108(5種)
5166	課税売上返還 6.3/108 (6種)	課売返6.3/108(6種)
5170	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (未確定)	【軽減】課売返6.24/108(未確)
5171	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (1種)	【軽減】課売返6.24/108(1種)
5172	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (2種)	【軽減】課売返6.24/108(2種)
5173	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (3種)	【軽減】課売返6.24/108(3種)
5174	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (4種)	【軽減】課売返6.24/108(4種)
5175	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (5種)	【軽減】課売返6.24/108(5種)
5176	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (6種)	【軽減】課売返6.24/108(6種)
5180	課税売上返還 7.8/110 (未確定)	課売返7.8/110(未確)
5181	課税売上返還 7.8/110 (1種)	課売返7.8/110(1種)
5182	課税売上返還 7.8/110 (2種)	課売返7.8/110(2種)
5183	課税売上返還 7.8/110 (3種)	課売返7.8/110(3種)
5184	課税売上返還 7.8/110 (4種)	課売返7.8/110(4種)
5185	課税売上返還 7.8/110 (5種)	課売返7.8/110(5種)
5186	課税売上返還 7.8/110 (6種)	課売返7.8/110(6種)
5210	非課税売上返還 100%	非課税売上返還100%
5220	非課税売上返還 5%	非課税売上返還5%
5311	特定収入返還 課税仕入指定 課税売上対応	特収返 課仕 課税
5312	特定収入返還 課税仕入指定 非課税売上対応	特収返 課仕 非課税
5313	特定収入返還 課税支出指定 課非共通対応	特収返 課仕 共通
5320	特定収入返還 使途無指定	特収返 使途無指定
5411	徴収不能 税額控除 0%	徴不 税控除0%
5412	徴収不能 税額控除 3/103	徴不 税控除3/103
5414	徴収不能 税額控除 4/105	徴不 税控除4/105
5416	徴収不能 税額控除 6.3/108	徴不 税控除6.3/108
5417	【軽減】徴収不能 税額控除 6.24/108	【軽減】徴不 税控除6.24/108
5418	徴収不能 税額控除 7.8/110	徴不 税控除7.8/110
5420	徴収不能 税額無関係	徴不 税無関係
5511	徴収不能回収 税額加算 0%	徴不回収 税加算0%
5512	徴収不能回収 税額加算 3/103	徴不回収 税加算3/103
5514	徴収不能回収 税額加算 4/105	徴不回収 税加算4/105
5516	徴収不能回収 税額加算 6.3/108	徴不回収 税加算6.3/108
5517	【軽減】徴収不能回収 税額加算 6.24/108	【軽減】徴不回収税加算6.24/108
5518	徴収不能回収 税額加算 7.8/110	徴不回収 税加算7.8/110
5520	徴収不能回収 税額無関係	徴不回収 税無関係
6011	課税仕入 0% 課税売上対応	課仕0%課税
6012	課税仕入 0% 非課税売上対応	課仕0%非課税
6013	課税仕入 0% 課非共通対応	課仕0%共通

# 添付資料1 消費税パターン名称一覧

2019年9月改訂

パターン	摘要	変換前 表示名称
6019	課税仕入 0% 税区分未確定	課仕0%未確
6021	課税仕入 3/103 課税売上対応	課仕3/103課税
6022	課税仕入 3/103 非課税売上対応	課仕3/103非課税
6023	課税仕入 3/103 課非共通対応	課仕3/103共通
6029	課税仕入 3/103 税区分未確定	課仕3/103未確
6041	課税仕入 4/105 課税売上対応	課仕4/105課税
6042	課税仕入 4/105 非課税売上対応	課仕4/105非課税
6043	課税仕入 4/105 課非共通対応	課仕4/105共通
6049	課税仕入 4/105 税区分未確定	課仕4/105未確
6061	課税仕入 6.3/108 課税売上対応	課仕6.3/108課税
6062	課税仕入 6.3/108 非課税売上対応	課仕6.3/108非課税
6063	課税仕入 6.3/108 課非共通対応	課仕6.3/108共通
6069	課税仕入 6.3/108 税区分未確定	課仕6.3/108未確
6071	【軽減】課税仕入 6.24/108 課税売上対応	【軽減】課仕6.24/108課税
6072	【軽減】課税仕入 6.24/108 非課税売上対応	【軽減】課仕6.24/108非課税
6073	【軽減】課税仕入 6.24/108 課非共通対応	【軽減】課仕6.24/108共通
6079	【軽減】課税仕入 6.24/108 税区分未確定	【軽減】課仕6.24/108未確
6081	課税仕入 7.8/110 課税売上対応	課仕7.8/110課税
6082	課税仕入 7.8/110 非課税売上対応	課仕7.8/110非課税
6083	課税仕入 7.8/110 課非共通対応	課仕7.8/110共通
6089	課税仕入 7.8/110 税区分未確定	課仕7.8/110未確
6561	特定課税仕入 6.3/108 課税売上対応	特課仕6.3/108課税
6562	特定課税仕入 6.3/108 非課税売上対応	特課仕6.3/108非課税
6563	特定課税仕入 6.3/108 課非共通対応	特課仕6.3/108共通
6569	特定課税仕入 6.3/108 税区分未確定	特課仕6.3/108未確
6581	特定課税仕入 7.8/110 課税売上対応	特課仕7.8/110課税
6582	特定課税仕入 7.8/110 非課税売上対応	特課仕7.8/110非課税
6583	特定課税仕入 7.8/110 課非共通対応	特課仕7.8/110共通
6589	特定課税仕入 7.8/110 税区分未確定	特課仕7.8/110未確
7000	非課税仕入	非課税仕入
7111	課税仕入返還 0% 課税売上対応	課仕返0%課税
7112	課税仕入返還 0% 非課税売上対応	課仕返0%非課税
7113	課税仕入返還 0% 課非共通対応	課仕返0%共通
7119	課税仕入返還 0% 税区分未確定	課仕返0%未確
7121	課税仕入返還 3/103 課税売上対応	課仕返3/103課税
7122	課税仕入返還 3/103 非課税売上対応	課仕返3/103非課税
7123	課税仕入返還 3/103 課非共通対応	課仕返3/103共通
7129	課税仕入返還 3/103 税区分未確定	課仕返3/103未確
7141	課税仕入返還 4/105 課税売上対応	課仕返4/105課税

# 添付資料1 消費税パターン名称一覧

2019年9月改訂

パターン	摘要	変換前 表示名称
7142	課税仕入返還 4/105 非課税売上対応	課仕返4/105非課税
7143	課税仕入返還 4/105 課非共通対応	課仕返4/105共通
7149	課税仕入返還 4/105 税区分未確定	課仕返4/105未確
7161	課税仕入返還 6.3/108 課税売上対応	課仕返6.3/108課税
7162	課税仕入返還 6.3/108 非課税売上対応	課仕返6.3/108非課税
7163	課税仕入返還 6.3/108 課非共通対応	課仕返6.3/108共通
7169	課税仕入返還 6.3/108 税区分未確定	課仕返6.3/108未確
7171	【軽減】課税仕入返還 6.24/108 課税売上対応	【軽減】課仕返6.24/108課税
7172	【軽減】課税仕入返還 6.24/108 非課税売上対応	【軽減】課仕返6.24/108非課税
7173	【軽減】課税仕入返還 6.24/108 課非共通対応	【軽減】課仕返6.24/108共通
7179	【軽減】課税仕入返還 6.24/108 税区分未確定	【軽減】課仕返6.24/108未確
7181	課税仕入返還 7.8/110 課税売上対応	課仕返7.8/110課税
7182	課税仕入返還 7.8/110 非課税売上対応	課仕返7.8/110非課税
7183	課税仕入返還 7.8/110 課非共通対応	課仕返7.8/110共通
7189	課税仕入返還 7.8/110 税区分未確定	課仕返7.8/110未確
7200	非課税仕入返還	非課税仕入返還
7561	特定課税仕入返還 6.3/108 課税売上対応	特課仕返6.3/108課税
7562	特定課税仕入返還 6.3/108 非課税売上対応	特課仕返6.3/108非課税
7563	特定課税仕入返還 6.3/108 課非共通対応	特課仕返6.3/108共通
7569	特定課税仕入返還 6.3/108 税区分未確定	特課仕返6.3/108未確
7581	特定課税仕入返還 7.8/110 課税売上対応	特課仕返還7.8/110課税売上
7582	特定課税仕入返還 7.8/110 非課税売上対応	特課仕返還7.8/110非課税売上
7583	特定課税仕入返還 7.8/110 課非共通対応	特課仕返還7.8/110課非共通
7589	特定課税仕入返還 7.8/110 税区分未確定	特課仕返還7.8/110税区分未確
8000	課税対象外	課税対象外
9000	税区分未確定	税区分未確定

～収入～

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
<b>1. 学生生徒等納付金収入</b>								
1) 授業料		2010		非課税売上			100%	
2) 入学金		2010		非課税売上			100%	
3) 入学金	期首に前受金から振替	4000		特定収入外 不課税				
4) 実験実習料		2010		非課税売上			100%	
5) 施設設備資金		2010		非課税売上			100%	
6) 施設拡充費		2010		非課税売上			100%	
7) 教育充実費		2010		非課税売上			100%	
8) 暖房衛生費		2010		非課税売上			100%	
9) その他校納金	全生徒一律徴収	2010		非課税売上			100%	
10) その他納付金	任意徴収	1065	第5種	課税売上	6.3/108			
11) 授業料等軽減額		2010		非課税売上			100%	
<b>2. 手数料収入</b>								
1) 入学検定料		2010		非課税売上			100%	
2) 試験料		2010		非課税売上			100%	
3) 証明手数料		2010		非課税売上			100%	
4) 教員免許更新講習会収入		2010		非課税売上			100%	
5) 他手数料		2010		非課税売上			100%	
	非課税	2010		非課税売上			100%	
	課税	1065	第5種	課税売上	6.3/108			
<b>3. 寄付金収入</b>								
1) 特別寄付金		3020		特定収入				用途無指定
2) 一般寄付金		3020		特定収入				用途無指定
<b>4. 補助金収入</b>								
1) 国庫・地方補助金		9000		税区分未確定				
	課税売上対応	3011		特定収入		課税対応		課税仕入対応
	課非共通対応	3013		特定収入		共通対応		課税仕入対応
振替える	非課税売上対応	3012		特定収入		非課税対応		課税仕入対応
	人件費・保険・利子・土地	4000		特定収入外 不課税				
	用途無指定	3020		特定収入				用途無指定
<b>5. 資産売却収入</b>								
1) 土地売却収入		2010		非課税売上			100%	
2) 建物売却収入		1064	第4種	課税売上	6.3/108			
3) 構築物売却収入		1064	第4種	課税売上	6.3/108			
4) 機器備品売却収入		1064	第4種	課税売上	6.3/108			
5) 車両売却収入		1064	第4種	課税売上	6.3/108			
6) 有価証券売却収入		2020		非課税売上			5%	
<b>6. 付随事業・収益事業収入</b>								
1) 補助活動収入								
	用品販売	1062	第2種	課税売上	6.3/108			
	寮費(食費のみ)	1064	第4種	課税売上	6.3/108			
	入寮費・舎費	2010		非課税売上			100%	
	ｽｰﾊﾞｲｽ	1065	第5種	課税売上	6.3/108			
	給食	1064	第4種	課税売上	6.3/108			
	ﾊﾞｰﾄﾞ・その他	1065	第5種	課税売上	6.3/108			
2) 収益事業収入								
	卸売業	1061	第1種	課税売上	6.3/108			
	小売業	1062	第2種	課税売上	6.3/108			
	製造業	1063	第3種	課税売上	6.3/108			
	飲食店業	1064	第4種	課税売上	6.3/108			
	サービス業	1065	第5種	課税売上	6.3/108			
	他	2010		非課税売上			100%	



～支出～

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税 収入割合	特定収入 区分
<b>1. 人件費支出</b>								
1) 本俸		8000		対象外				
2) 期末手当		8000		対象外				
3) その他の手当	通勤手当除く	8000		対象外				
4) その他の手当	通勤手当	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
5) 所定福利費		8000		対象外				
6) 地方退職財団負担金		8000		対象外				
7) 人材派遣会社支払		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
8) 役員報酬		8000		対象外				
9) 退職金		8000		対象外				
<b>2. 教育研究・管理経費支出</b>								
1) 消耗品費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
2) 光熱水費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
3) 旅費交通費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	国内	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	国外	8000		対象外				
4) 奨学費	(貸方) 授業料等	2010		非課税売上			100%	
	(貸方) 現金	8000		対象外				
5) 車両燃料費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
6) 福利費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	慶弔禍福祝金	8000		対象外				
7) 通信運搬費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	国内通信費	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	国際通信費	8000		対象外				
8) 印刷製本費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
9) 新聞雑誌費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
10) 修繕費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
11) 損害保険料		8000		対象外				
12) 賃借料		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	リース料(8%)	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	リース料(5%)	6043		課税仕入	4/105	共通対応		
	リース料(3%)	6023		課税仕入	3/103	共通対応		
	地代社宅家賃	8000		対象外				
13) 公租公課		8000		対象外				
14) 会費		8000		対象外				
	私学共済等通常会費	8000		対象外				
	特別会費(会議広告)	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
15) 会議費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
16) 報酬委託手数料		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
17) 広報費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	広告料等	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	贈答用テレカ	8000		対象外				
18) 渉外費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	慶弔禍福祝金	8000		対象外				

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
1 9) 生徒活動補助								
	物品購入補助	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	運営費負担	8000		対象外				
	海外旅費補助	8000		対象外				
	国内旅費補助	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
2 0) 補助活動支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	一般諸経費	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	人件費	8000		対象外				
	損害保険料	8000		対象外				
	慶弔福祝金	8000		対象外				
2 1) 補助金返還		9000		税区分未確定				
	非課税売上対応	5312		特定収入返還		非課税対応		課税仕入対応
	振替える 用途無指定	5320		特定収入返還				用途無指定
	人件費・保険・利子・土地	4000		特定収入外 不課税				
2 2) 過年度修正支出		8000		対象外				
2 3) デリバティブ解約損支出		8000		対象外				
2 4) 雑費		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	課税	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	対象外	8000		対象外				
<b>3. 施設関係支出</b>								
1) 土地支出	土地対価	8000		対象外				
	整備費用・仲介手数料	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
2) 建物支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
3) 建物附属設備支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
4) 構築物支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
5) 建設仮勘定支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
6) 借地権支出	借地権対価	8000		対象外				
	仲介手数料	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
7) 施設利用権支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
<b>4. 設備関係支出</b>								
1) 機器備品支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	補助活動用	6061		課税仕入	6.3/108	課税対応		
2) 図書支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
3) 車両支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	補助活動(スクールバス)	6061		課税仕入	6.3/108	課税対応		
4) 電話加入権支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
5) ソフトウェア支出		6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		



～総勘定仕訳～

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
1. 徴収不能額								
1) 納付金分		5420		税額無関係				
2) 補助活動分		5416		税額控除	6.3/108			
2. 徴収不能引当金		9000		税区分未確定				
	(貸方)	8000		課税対象外				
	(借方)	5420		税額無関係				
		5416		税額控除	6.3/108			

～備考～

- (1) 海外旅費・国際通信費については、対象外とする。
- (2) 消費税法上の課税仕入等に係る特定収入に関して、用途を特定するという意味は、法令等によるもののみであり、私的に用途を特定する特別寄付金は、用途を特定したことにならない。従って、特別寄付金であっても、用途無指定の特定収入もあり得る。
- (3) 駐車場の利用料に際して、非課税収入となるのは、単なる更地を駐車場として使用した場合のみ。舗装、屋根付き等の場合は課税される。

